

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第44期) 至 平成19年3月31日

株式会社 キムラタン

(401208)

第44期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 キムラタン

目 次

頁

第44期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
1 【提出会社の親会社等の情報】	81
2 【その他の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第44期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社キムラタン
【英訳名】	KIMURATAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 川 床 博
【本店の所在の場所】	神戸市中央区小野柄通4丁目1番22号 アーバンエース三宮ビル
【電話番号】	神戸 (078) 242-4500
【事務連絡者氏名】	取 締 役 浅 川 岳 彦
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区小野柄通4丁目1番22号 アーバンエース三宮ビル
【電話番号】	神戸 (078) 242-4500
【事務連絡者氏名】	取 締 役 浅 川 岳 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高	千円	—	—	—	5,019,313	7,083,805
経常損失	千円	—	—	—	2,168,130	924,553
当期純損失	千円	—	—	—	2,768,009	547,418
純資産額	千円	—	—	—	1,345,260	3,048,113
総資産額	千円	—	—	—	7,602,892	5,651,296
1株当たり純資産額	円	—	—	—	4.05	7.72
1株当たり 当期純損失金額	円	—	—	—	9.44	1.42
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	—	—	17.7	53.9
自己資本利益率	%	—	—	—	—	—
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	—	—	—	△2,791,585	△1,696,216
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	—	—	—	△284,672	△544,109
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	—	—	—	4,315,786	△839,527
現金及び現金同等物 の期末残高	千円	—	—	—	3,414,269	337,535
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	人	— (—)	— (—)	— (—)	110 (270)	128 (325)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第43期から連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第44期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	千円	4,826,175	5,528,657	4,586,908	4,915,077	6,337,980
経常損失	千円	2,302,298	2,045,278	2,472,788	2,088,898	1,010,888
当期純損失	千円	2,370,291	2,065,427	5,391,418	2,691,809	624,428
持分法を適用した場合の投資利益	千円	—	—	—	—	—
資本金	千円	3,511,251	5,728,848	8,155,400	10,172,535	11,318,981
発行済株式総数	千株	72,022	203,058	265,487	332,202	395,093
純資産額	千円	△1,646,660	723,702	133,870	1,441,652	3,042,330
総資産額	千円	8,444,062	9,962,101	8,331,374	7,207,761	5,092,506
1株当たり純資産額	円	△22.87	3.56	0.50	4.34	7.70
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	円	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり 当期純損失金額	円	37.06	15.47	23.50	9.17	1.62
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	△19.5	7.3	1.6	20.0	59.7
自己資本利益率	%	—	—	—	—	—
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	△1,398,469	△2,683,699	△2,452,655	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	467,135	△248,121	70,804	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	816,075	3,210,393	4,157,905	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	千円	88,640	367,213	2,143,267	—	—
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	人	82 (439)	80 (437)	56 (302)	56 (270)	74 (325)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第42期以前は持分法を適用すべき関連会社を持っておりませんので、記載を省略しております。

4 第43期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第44期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 大正14年 4月 創業者木村坦が神戸市において、木村坦商店の商号をもって、ベビー衣料品の製造販売を開始
- 昭和23年 5月 株式会社木村坦商店を設立
- 昭和39年12月 木村坦株式会社を設立し、株式会社木村坦商店の業務を継承
- 昭和39年12月 横浜支店を開設
- 昭和39年12月 名古屋営業所を開設
- 昭和43年10月 札幌営業所を開設
- 昭和44年 8月 東京支店を開設
- 昭和46年 1月 名古屋営業所を移転し、名古屋支店に改称
- 昭和46年 3月 神戸本社 2号館を建設
- 昭和46年10月 仙台支店を開設
- 昭和47年11月 東京第2支店を開設
- 昭和48年 1月 札幌営業所を移転し、札幌支店に改称
- 昭和48年 2月 福岡支店を開設
- 昭和48年 2月 株式額面を変更するため木村坦株式会社を休業中の興生産業株式会社に吸収合併させた上、同時に存続会社の商号を株式会社キムラタンに変更
- 昭和49年 7月 神戸本社 3号館を建設
- 昭和49年 8月 大阪証券取引所市場第2部に株式上場
- 昭和51年12月 広島支店を開設
- 昭和52年11月 名古屋第2支店を開設
- 昭和58年 6月 本社営業部ビルを神戸市ポートアイランドのファッションタウン内に建設
- 昭和59年 7月 大阪証券取引所市場第1部に指定替え
- 平成 2年10月 須磨流通センターを建設
- 平成 3年 4月 名古屋第2支店を名古屋支店に統合
- 平成 3年12月 横浜物流倉庫を建設
- 平成 4年 4月 東京第2支店を東京支店に名称変更し、旧東京支店ビルを東京支店渋谷ビルに名称変更
- 平成 5年10月 旧東京支店渋谷ビルに東京支店の機能を移し、テーオーシービルは常設展示会場機能のみを残した
- 平成 6年 3月 北海道地区の営業機能を東京支店に統合したため札幌支店を閉鎖
- 平成 7年 3月 東京支店を改修して常設展示場を設置し、テーオーシービルの常設展示場を閉鎖
- 平成 7年 8月 中国・四国・九州地区の営業機能を本社に統合したため、広島支店と福岡支店を閉鎖
- 平成 8年 4月 東北地区の営業機能を東京支店に統合したため、仙台支店を閉鎖
- 平成 8年 6月 中部地区の営業機能を本社に統合したため、名古屋支店を閉鎖
- 平成11年 6月 物流機能を本社営業部ビルに統合したため、須磨流通センターと横浜物流倉庫を閉鎖
- 平成13年 4月 本社機能を本社営業部ビルに統合したため、本社2号館と本社3号館を閉鎖
- 平成16年 1月 新たにIT関連事業に参入するため、E&E事業部を設立するとともに、東京支店に事務所を開設
- 平成17年 2月 中部地区以東の営業機能を本社営業部ビルに統合
- 平成17年 7月 ポートアイランド本社ビルの売却に伴い、本社機能をアーバンエース三宮ビルに移転し、物流機能はポートアイランド内の神和物流センターに移転
- 平成17年 9月 当社の75%出資子会社、利覇来科（天津）電子有限公司設立
- 平成17年12月 オプト(株)の株式を62.5%取得し、子会社とする
- 平成19年 2月 当社の86%出資子会社、株式会社ママメディア設立
利覇来科（天津）電子有限公司の株式を25%取得し、100%完全子会社とする

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社と子会社3社で構成され、本業であるベビー・子供アパレル事業とエレクトロニクス事業を主な事業としております。

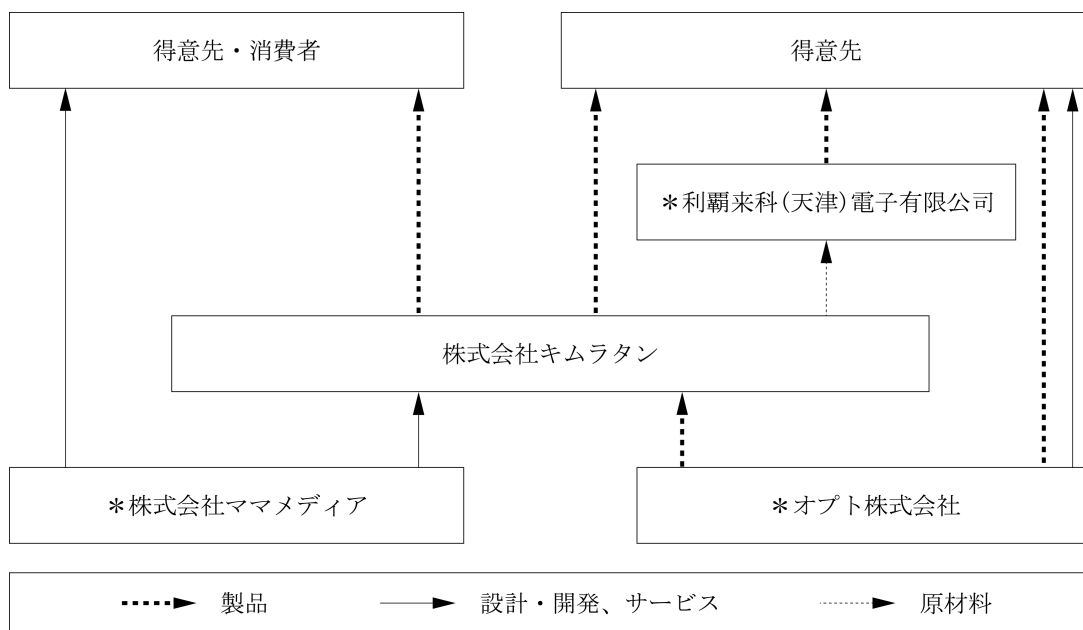
アパレル事業につきましては、自社企画・設計による商品を中心に「製造機能小売業」として直営店舗、インショップの全国展開とGMS等への卸販売の事業展開をしております。

エレクトロニクス事業につきましては、独自の技術力を背景に、急速充電器、セキュリティカメラシステム、AV関連等の製品を国内外において展開しております。

オプト(株)は光学機器、IT周辺機器の設計・開発及びセキュリティ関連の製品の製造・販売を事業内容としており、当社は製品の仕入を行っております。利覇来科(天津)電子有限公司は、中国電動自転車市場に向けに当社の技術を活かした急速充電器の製造・販売を行っております。

本年2月に当社は86%出資し、(株)ママメディアを設立いたしました。出産や子育てに関するコミュニティの場で、ママたちの様々な情報交換ができるコミュニティサイト「ママサー」の運営を次期以降本格的に稼働させてまいります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) *印は連結子会社であります。他に非連結子会社が2社あります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) オプト株式会社	長野県茅 野市	160,000	エレクト ロニクス 事業	62.5	当社のエレクトロニクス事業製品の 開発・設計を委託しております。 役員の兼任3名
利覇来科(天津)電子有 限公司	中国天津 市	55,000	エレクト ロニクス 事業	100.0	当社の電動自転車用急速充電器専用 ICチップを販売しております。 役員の兼任3名
株式会社ママメディア	兵庫県神 戸市	10,000	その他 の事業	86.0	役員の兼任4名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
アパレル事業	70 [325]
エレクトロニクス事業	58
合計	128 [325]

- (注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は []内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
74[325]	40.8	9.2	4,744

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は []内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社において昭和51年8月に結成された「キムラタン労働組合」があります。当該労働組合はゼンセン同盟に加入しており、労使関係は円満に推移しております。平成19年3月31日現在の組合員数は59人です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費につきましては、個人所得の伸び悩みなどの影響から本格回復には至りませんでした。また、特にアパレル事業においては、春先からの天候不順に加え、冬物商戦の最盛期における暖冬異変にも見舞われ、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中で、当社グループはアパレル事業の再建とエレクトロニクスの事業確立を目指し、全社を挙げて改革に取り組んでまいりました。

アパレル事業においては収益構造転換に向け、インショップの積極的出店と卸販売の強化、不採算店舗の撤退等を推進してまいりました。その結果、上半期の影響により通期では損失となるものの、下半期単独の営業黒字化を達成することができました。

エレクトロニクス事業においては、培った技術を新たな事業基盤の確立に繋げるべく、超広角カメラシステムや光ディスク関連の新製品開発と販路開拓に取り組んでまいりました。独自性、技術力において得意先からの評価を獲得し、下半期には販売開始するに至るなど、今後の成長、収益性の向上に向けた基盤整備に尽力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高70億83百万円（前年同期比41.1%増）、営業損失7億66百万円（前年同期に対し11億43百万円の改善）、経常損失9億24百万円（前年同期に対し12億43百万円の改善）となりました。加えて、株式会社港債権回収に対する借入金債務の遅延損害金一部免除額等5億27百万円を特別利益に計上し、他方、棚卸評価損等1億46百万円を特別損失に計上いたしました結果、当期純損失5億47百万円（前年同期に対し22億20百万円の改善）となりました。

各セグメント別の業績の概要は次の通りであります。

(アパレル事業)

当連結会計年度におけるアパレル事業につきましては、前掲の通り、構造改革の成果を業績に結実させるべく諸施策に取り組んでまいりましたが、期初の目標である下半期営業黒字化を実現させることができませんでした。

収益事業の中心であるインショップにつきましては、前期に引き続き積極的に出店を推進し、期末店舗数は、前期末より50店舗増の120店舗となりました。また、当社基幹ブランドのひとつである「愛情設計」の全店展開による新生児分野の強化や、ママとベビーのための関連雑貨の強化など品揃え面の見直しも行っておりました。その結果、売上高は前年同期比98.9%増の15億5百万円となりました。

卸販売につきましては、主カブランド「ビケット」の販路開拓に注力し、GMS（総合スーパー）においては、1,000店舗を超えるお取り扱いをいただく状況となりました。また、専門店販路における新規開発もチェーン店を中心に積極的に推進してまいりました。その結果、GMS・専門店向け卸販売の売上高は、前年同期比104.0%増の16億53百万円となりました。

百貨店・直営店その他の売上高につきましては、前期における不採算店舗スクラップによる売場面積縮小の影響で、前年同期比8.0%減の22億77百万円となりましたが、同規模前期比は2.5%増となり、効率性、採算性の向上が図られました。また、百貨店・直営店事業の収益モデルの確立を目指し、百貨店主力ブランド「f a s」のオリジナル商品を中心に、インポートウェアや、ママとベビーのための生活雑貨のセレクトを取り入れたライフスタイル提案型直営店及び百貨店インショップを本年3月に各々オープンいたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるアパレル事業の売上高は、前年同期比34.5%増の54億36百万円となりました。

売上総利益につきましては、製造原価率の低減と運営管理強化により、前年同期比52.5%増の24億17百万円となり、売上総利益率は5.3ポイントの改善となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、インショップの店舗数増加に伴う経費増がある一方、不採算店舗スクラップや非効率の是正・改善による減少があり、アパレル事業全体では概ね前年並みの28億13

百万円となり、売上高販管費比率は、前期69.7%に対し当期51.8%となりました。

以上の結果、アパレル事業の営業損失は3億96百万円（前年同期12億32百万円）となり、前年同期に対し8億36百万円の改善となりました。上半期のマイナスの影響により通期は営業損失となりましたが、下半期単独の営業利益は15百万円となり黒字転換を達成するに至りました。

（エレクトロニクス事業）

当連結会計年度におけるエレクトロニクス事業につきましては連結子会社オプト㈱の技術を成果に繋げるべく、「超小型広角カメラシステム」を中心とした新製品開発及び販路開発、次世代光ディスク「B l u - r a y」ディスク関連の製造・販売に取り組むとともに、既存製品の販路拡大に注力してまいりました。

新規開発商品である「超小型広角カメラシステム」につきましては、当事業のコアビジネスと位置づけ、販路開発に注力してまいりました。その独自性が各社からの評価を獲得し、多数の引き合いと、国内メーカー数社からのOEMを含めた受注をいただくに至りました。当期においては、大手メーカー製のテレビ会議システムに採用され、受注納品が開始されました。しかしながら、他の得意先各社におけるサンプル評価に予想以上の時間を要し、また、顧客ニーズに対応した仕様変更等もあり、売上高は当初計画には至りませんでした。

また、「B l u - r a y」関連につきましては、ドライブの設計・開発を請け負ってまいりましたが、当期においては新たに「B l u - r a y」ディスク検査装置の製造を受託し、出荷を開始いたしました。今後の「B l u - r a y」関連の市場への普及を見込んでおります。

AV関連製品については、市場競争が激化する中、製造コストの低減により価格競争力のある液晶テレビ製品やDVD関連商品など、商品ラインアップの拡充を図るとともに、販路開拓を進行させました。その結果販売数量は着実に増加しており売上を伸ばしました。

以上の通り、製品及び機械装置の売上高は10億98百万円となりました。

一方、設計・開発部門の売上高は5億49百万円で、国内大手家電メーカーからの光ディスク・ドライブやデジタル画像処理関係の設計・開発受注が順調に推移いたしました。

以上の結果、エレクトロニクス事業の売上高は16億47百万円（前年同期比68.5%増）となりました。

売上総利益につきましては、AV関連製品の製造コスト低減に加え、当期に新たに販売開始した「超小型広角カメラシステム」及び「B l u - r a y」関連が寄与し、3億58百万円となり、売上総利益率は、前年同期比14.3ポイントの改善となりました。

以上、売上高拡大及び売上総利益率の向上に努めてまいりましたが、先行する開発費をカバーするに至らず、エレクトロニクス事業の営業損失は、1億27百万円（前年同期に対し1億58百万円の改善）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、30億76百万円の減少となり、期末残高は3億37百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、16億96百万円（前年同期27億91百万円の減少）となりました。経常損失9億24百万円に加えて、借入金債務に係る遅延損害金の一部支払いや、売上拡大に伴う棚卸資産の増加3億49百万円、売上債権の増加6億19百万円が主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、5億44百万円（前年同期2億84百万円の減少）となりました。アパレル事業における店舗設備の取得、エレクトロニクス事業における設計・開発設備及びソフトウェアの取得、並びにSNS（ソーシャル・ネットワーキング・システム）に関するソフトウェアの取得が主な内容であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、8億39百万円（前年同期43億15百万円の増加）となりました。借入金債務の返済が主な内容であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	金額(千円)
アパレル事業	3,083,501
エレクトロニクス事業	1,581,303
合計	4,664,804

(注) 1 金額は製造原価及び仕入価額であります。

2 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

3 セグメント情報に記載しております「その他の事業」につきましては、インターネットを利用したサービス業であり、生産実績がないことから上表には記載しておりません。

(2) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメント	金額(千円)
アパレル事業	5,436,581
エレクトロニクス事業	1,647,224
合計	7,083,805

(注) 1 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント情報に記載しております「その他の事業」につきましては、当連結会計年度におきましては設立後間もなく販売実績がないことから上表には記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、長年の赤字体質から脱却し、経営再建を果たすべく、収益構造改革に取り組んでまいりました。当期においては相応の利益改善は果たしたものの、通期黒字転換の実現にはいたっておりません。より一層強力な収益基盤の構築が最大の課題であると認識しております。

1. 収益力向上

アパレル事業においては、店舗単位、ブランド単位の採算管理をさらに進行させてまいります。店舗運営においては売場の整備度向上を図り、お客様にとってより魅力ある売場づくりが急務であると認識しております。商品については、年間6回52週のよりきめ細かなマーチャンダイジングの精度を高め市場競争力の強化を図ってまいります。

エレクトロニクス事業においては、技術をより大きな成果に繋げるために、営業体制の強化、顧客と技術の連携体制の強化等、体制整備を図ってまいります。部門損益をより明確にし、事業全体の効率性を高め、全体的な収益力を向上させてまいります。

2. 財務体質の強化

収益基盤の構築とともに、キャッシュ・フロー経営を浸透させ、強固な体質を目指してまいります。

3. 内部統制の整備

リスク管理、コンプライアンス、業務の有効性と効率性の確保のため、内部統制の整備を強力に推し進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動

当社グループは当連結会計年度においてマイナスの営業キャッシュフローを計上し、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が生じており、業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。しかしながら当該状況に対しましては、アパレル事業の店舗別採算管理の徹底、新規出店及び卸販売の強化による収益基盤の確立と、店舗運営の管理体制の強化、在庫回転率の向上、物流費の削減等収益力向上のための諸策をさらに推進し、早期黒字化を目指してまいります。また、エレクトロニクス事業につきましては、さらなる販路拡大と安定的取引基盤の確立に注力し事業としての確立を目指してまいります。以上のおり、前述の疑義は解消できるものと考えております。

(2) 経済状況・消費動向に関するリスク

当社グループが製品を販売している日本国内における景気は徐々に回復傾向にはありますが、それに伴う需要の変動、または、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社の業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候に関するリスク

提出会社の事業の主軸であるアパレル事業の販売高はそれぞれの季節における天候に大きく影響されます。天候不順による影響は、直接、消費者の購買意欲の低下に繋がり、店頭売上の低迷を余儀なくされ、業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(4) 安全性に関するリスク

当社グループは、製品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつであると考えており、製品の製造過程において発生する可能性のある針等の危険異物等の混入などの欠陥商品を防ぐ為、品質管理部署を設け、最新の検針器の導入や、専門業者への検査依頼など安全性の向上に努めております。しかしながら、予測できない事故により欠陥商品が生じた場合、消費者や販売先に不信感を与えるとともにブランドイメージを損ね、業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(5) 市場競争力に関するリスク

当社グループの事業の主軸であるアパレル事業の販売高は、プライスラインを初めとし、感性やファッション性といったソフト分野及び供給販路、店舗特性等、消費者に直接繋がる原因が明確に変化する混沌の環境下での商戦を余儀なくされるものであります。

当社グループではこのような市場環境におきまして、明確な商品戦略、販売戦略をもって、魅力的な製品を提供できると考えておりますが、これを保証するものではありません。当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な製品を提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績と財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 製品の仕入に関するリスク

当社グループは一部の製品を海外から仕入れており、これらの仕入にあたっては、仕入先の国における下記のリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 政治、経済の混乱
- ③ テロ、戦争による社会的混乱

これらの要因は、当社グループにおいて、生産価格の上昇や供給不足を招くリスクを孕んでおり、業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、エレクトロニクス事業において、独自性が高く、地球環境や社会情勢にも配慮した製品の開発に向けた研究開発活動を行っております。

当連結会計年度においては、前期より開発に取り組んでまいりました「超小型広角カメラシステム」を製品化するに至りました。

当連結会計年度において当社グループが支出した研究開発費の総額は7百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、41億44百万円で、前連結会計年度末に比べ23億71百万円減少しました。1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載の通り、現金及び預金が30億75百万円減少した一方、売上拡大に伴い受取手形及び売掛金が4億49百万円、たな卸資産が3億50百万円、各々増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、14億38百万円で、前連結会計年度末に比べ5億27百万円増加しております。アパレル事業における店舗設備やエレクトロニクス事業における設計・開発設備の取得等により、有形固定資産が81百万円増加しました。また、エレクトロニクス事業における超小型広角カメラシステムに係るソフトウェアや、その他の事業におけるSNS（ソーシャル・ネットワーキング・システム）に係るソフトウェアの取得等により、無形固定資産が2億33百万円増加しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、11億34百万円で、前連結会計年度末に比べ、13億43百万円減少しました。短期借入金の返済による減少8億5百万円と、株式会社港債権回収に対する借入金債務に係る遅延損害金6億48百万円が一部免除を含め減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、14億68百万円で、前連結会計年度末に比べ23億7百万円減少しております。第4回海外円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換行使が総額で22億30百万円あったことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、30億48百万円となりました。純資産より少数株主持分を差引いた自己資本は同額であり、前連結会計年度末における資本の部合計と比較し、17億2百万円増加しました。当連結会計年度は、5億47百万円の当期純損失となりましたが、前掲の社債の転換行使により、資本金が11億46百万円、資本準備金が10億83百万円、各々増加したことによります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は53.9%（前連結会計年度末17.7%）となりました。

(2) 経営成績の分析

(概要)

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績 に記載の通りであります。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、70億83百万円（前年同期比41.1%増）となりました。アパレル事業におきましては、GMS（総合スーパー）におけるインショップ業態を前連結会計年度に引き続き積極的に出店したことや、GMS及び専門店販路への卸販売が順調に推移したこと等により、前年同期比34.5%増の54億36百万円となりました。エレクトロニクス事業においては、超小型広角カメラシステム及び「B l u - r a y」関連の販路開拓に注力した他、AV関連や設計・開発受注も順調に推移したことにより、前年同期比68.5%増の16億47百万円となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、27億75百万円（前年同期比67.3%増）となりました。アパレル事業においては、前年同期比52.5%増の24億17百万円となりました。売上増に加えて、製造原価率の低減と運営管理強化により売上総利益率が前年同期と比べ5.3ポイント改善したことによります。エレクトロニクス事業におきましては、AV関連製品の製造コスト低減に加え、「超小型広角カメラシステム」及び「B l u - r a y」関連が寄与し、前年同期比388.9%増の3億58百万円となり、売上総利益率は、前年同期比14.3ポイントの改善となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、35億42百万円（前年同期比0.8%減）となりました。アパレル事業における店舗の出店による増加があったものの、不採算店舗のスクラップによる減少や、非効率の改善による固定費の削減に努めた結果、概ね前年並みとなりました。

(営業損失)

当連結会計年度における営業損失は7億66百万円で、前連結会計年度と比較して、11億43百万円の改善となりました。アパレル事業につきましては、前掲のインショップの積極的な出店や、卸販売の強化等により収益構造の改革に取り組んでまいりました結果、営業損失は3億96百万円となり、前年同期に対し8億36百万円の改善となりました。

(経常損失)

当連結会計年度における営業外収益は前年同期比7百万円減少の39百万円、営業外費用は、前年同期比1億7百万円減少の1億97百万円となり、営業外損益は前年同期と比較し99百万円改善しました。これは、株式交付費償却額の減少が主要因であります。

以上の結果、当連結会計年度における経常損失は、9億24百万円となり、前連結会計年度と比較して、12億43百万円の改善となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益は、5億27百万円となりました。これは、株式会社港債権回収に対する借入金債務に係る遅延損害金6億48百万円の一部を支払い、その残余5億21百万円につき債務免除いただいたことによります。特別損失は、1億46百万円となりました。棚卸評価損失53百万円、販売目的のソフトウェアの臨時償却額39百万円等が主な内容であります。

(当期純損失)

以上の結果、当連結会計年度における当期純損失は5億47百万円となり、前連結会計年度と比較して22億20百万円の改善となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、5億49百万円で、事業の種類別セグメントの設備投資は次の通りであります。

(1) アパレル事業

アパレル事業においては、GMSにおけるインショップ業態の積極的な出店や、百貨店主力ブランド「f a s」を中心としたライフスタイル提案型の直営店及び百貨店インショップ等の出店を行い、店舗設備の新設を実施しました。また、効率的な物流体制の構築に向けた設備の充実も図ってまいりました。その結果、アパレル事業の設備投資額は1億88百万円となりました。

(2) エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業においては、設計・開発部門に係る設備投資の他、超小型広角カメラシステムの画像処理に係るソフトウェアの取得を実施し、設備投資の総額は1億56百万円となりました。

(3) その他の事業

その他の事業においては、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）に係るシステム投資を中心とする総額2億円の設備投資を実施しました。翌期以降、ママのためのコミュニティサイト「ママサー」の運営を本格稼働させ、eコマース事業との連携による新たなビジネスモデルを構築してまいります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
本社(注)1 (神戸市中央区)	アパレル事業 エレクトロ ニクス事業 その他の事業	全社管理業 務、販売業 務、商品企 画業務	8,754	245,651	— (—)	206,521	460,927	53 [325]
物流センター (注)2 (神戸市中央区)	アパレル事業	物流業務 システム関 連電算設備	13,105	19,089	— (—)	5,220	37,414	21
その他	—	社宅	349	—	7,011 (60.97)	—	7,360	—
合計			22,208	264,740	7,011 (60.97)	211,741	505,702	74 [325]

(注) 1 エヌティティ都市開発㈱より建物を賃借しており、その年間の賃借料は27,085千円であります。

2 ㈱神和より建物を賃借しており、その年間の賃借料は82,768千円であります。

3 リース契約による主要な賃借設備は、次の通りであります。

所在地	設備の内容	年間リース料 (千円)
物流センター	コンピューター一式	3,496

4 従業員数の[]は、平均臨時従業員数を外書きしております。

5 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
オプト株 式会社	長野県茅 野市	エレクト ロニクス 事業	研究・開発 設備 管理業務	64,670	38,198	18,500 (74,221)	58,801	180,170	51

(注) 1 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

2 国内子会社である株式会社ママメディアには主要な設備はございません。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
利霸来科 (天津)電 子有限公 司	中国天津 市	エレクト ロニクス 事業	管理業務、販売業務	—	1,734	— (—)	1,734	3

(注) 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	395,093,101	395,093,101	大阪証券取引所 市場第一部	—
計	395,093,101	395,093,101	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。

株式会社キムラタン第4回海外円貨建転換社債型 新株予約権付社債(平成17年12月21日発行)	事業年度末現在 (平成19年3月31日現在)	提出日の前月末現在 平成19年5月31日現在)
新株予約権の数(個)	128	128
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行または移転を「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記載の転換価額(ただし、(注1)または(注2)によって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額)で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額とする。	同左

株式会社キムラタン第4回海外円貨建転換社債型 新株予約権付社債(平成17年12月21日発行)	事業年度末現在 (平成19年3月31日現在)	提出日の前月末現在 平成19年5月31日現在)
新株予約権の行使期間	平成17年12月27日～ 平成20年12月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	本新株予約権の行使に際して 払込をなすべき1株あたりの 金額(以下「転換価額」とい う。)は、当初金59円とす る。 本新株予約権の行使により株 式を発行する場合の株式1株 の資本組入額は、転換価額 (ただし、(注1)または(注 2)によって修正または調整 された場合は修正後または調 整後の転換価額)に0.5を乗じ た金額とし、計算の結果1円 未満の端数を生じる場合は、 その端数を切り上げた額とす る。	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、商法 第341条ノ2第4項の定め により、本社債と新株予約権 のうち一方のみを譲渡するこ とはできない。	同左
新株予約権付社債の残高(千円)	1,280,000	1,280,000
代用払込みに関する事項	平成13年改正旧商法第341条 ノ3第1項第7号および第8 号により、本新株予約権付社 債の社債権者が本新株予約権 を行使したときは、当該新株 予約権に係る本社債の全額の 償還に代えて当該本新株予約 権の行使に際して払込をなす べき額の全額の払込がなされ たものとする旨の請求があつ たものとみなす。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	—	—

- (注) 1 転換価額の修正：転換価額は、平成18年1月27日以降、本新株予約権の行使請求期間が終わるまで、毎月第4金曜日(以下「決定日」という。)まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除く。以下「時価算定期間」という。)の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(1円未満を切り上げる。以下「決定日転換価額」という。)が、当該決定日に有効な転換価額を下回る場合には、決定日の翌取引日以降、決定日転換価額に修正される。ただし、かかる修正後の転換価額が33円(以下「下限転換価額」という。ただし、下記(2)の調整を受ける。)を下回る場合には、転換価額は下限転換価額とする。なお、時価算定期間内に、下記(2)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。
- 2 転換価額の調整：当社は、本新株予約権付社債の発行後、時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を新たに発行し、または当社の有する普通株式を処分する場合(ただし、当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使による場合を除く。)には、次に定める算式により転換価額を調整する。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数から、当社が保有する当社普通株式を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数}}{\text{時価}} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換されるもしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる権利(新株予約権を含む。)を付与された証券(新株予約権付社債を含む。)の発行が行われる場合等にも適宜調整される。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月12日 (注) 1	18,186	56,103	509,208	3,235,885	491,022	4,687,740
平成14年6月27日 (注) 2	—	56,103	—	3,235,885	△4,196,718	491,022
平成14年9月21日 (注) 3	7,500	63,603	157,500	3,393,385	157,500	648,522
平成14年11月30日 (注) 4	8,419	72,022	117,866	3,511,251	117,866	766,388
平成15年6月27日 (注) 5	—	72,022	—	3,511,251	△766,388	—
平成15年10月25日 (注) 6	900	72,922	16,200	3,527,451	16,200	16,200
平成16年3月26日 (注) 7	3,850	76,772	150,150	3,677,601	150,150	166,350
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 8	126,286	203,058	2,051,247	5,728,848	2,051,247	2,217,597
平成16年6月1日 (注) 9	11,494	214,553	505,747	6,234,595	494,253	2,711,850
平成16年6月29日 (注) 10	—	214,553	—	6,234,595	△2,217,597	494,253
平成16年11月10日 (注) 11	5,787	220,340	254,630	6,489,224	245,370	739,623
平成16年11月16日 (注) 12	26,316	246,656	1,000,008	7,489,232	1,000,008	1,739,631
平成16年12月3日 (注) 13	2,017	248,672	86,714	7,575,946	83,286	1,822,917
平成17年1月18日～ 平成17年2月8日 (注) 14	13,366	262,038	427,697	8,003,644	402,303	2,225,220
平成17年3月7日 (注) 15	3,449	265,487	151,756	8,155,400	148,307	2,373,527
平成17年6月29日 (注) 16	—	265,487	—	8,155,400	△2,373,527	—
平成17年8月24日 (注) 17	14,493	279,979	507,255	8,662,654	492,762	492,762
平成17年9月26日 (注) 18	6,944	286,924	249,999	8,912,654	249,999	742,761
平成17年9月30日 (注) 19	6,944	293,868	249,999	9,162,654	249,999	992,761
平成17年11月30日～ 平成17年12月1日 (注) 20	8,620	302,489	249,999	9,412,654	249,999	1,242,761
平成17年12月5日 (注) 21	16,950	319,439	508,500	9,921,154	491,550	1,734,311
平成18年2月9日 (注) 22	2,222	321,661	51,111	9,972,265	48,888	1,783,200
平成18年2月27日～ 平成18年3月31日 (注) 23	10,540	332,202	200,270	10,172,535	189,729	1,972,930
平成18年4月3日～ 平成18年4月19日 (注) 24	38,648	370,850	734,324	10,906,860	695,675	2,668,606
平成18年6月29日 (注) 25	—	370,850	—	10,906,860	△1,972,930	695,675
平成18年8月25日～ 平成18年9月6日 (注) 26	24,242	395,093	412,121	11,318,981	387,878	1,083,554

- (注) 1 有償第三者割当 : 発行価格55円、資本組入額28円、割当先 畑崎廣敏、向井勇人、吉田孝、(株)ユニバーサルハウジング、(株)ゾーンズ、(有)スプーンプランニング
- 2 欠損てん補による資本準備金減少
- 3 有償第三者割当 : 発行価格42円、資本組入額21円、割当先 R A P 投資組合、アルプコレクション投資組合 2号
- 4 有償第三者割当 : 発行価格28円、資本組入額14円、割当先 (株)ビーユー
- 5 欠損てん補による資本準備金減少
- 6 有償第三者割当 : 発行価格36円、資本組入額18円、割当先 オプト(株)、(株)アイソニック
- 7 有償第三者割当 : 発行価格78円、資本組入額39円、割当先 (株)木村坦商店、(有)キムラユニテッド
- 8 新株予約権の行使 : 第 1 回新株予約権の行使 発行価格28円、資本組入額14円
同予約権の組入 個数64,286個、発行価格1,000円、資本組入額500円
第 2 回新株予約権の行使 発行価格36円、資本組入額18円
同予約権の組入 個数62,000個、発行価格100円、資本組入額50円
- 9 新株予約権の行使による増加であります。
- 10 欠損てん補による資本準備金減少
- 11 新株予約権の行使 : 第 2 回海外円貨建転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の行使
発行価格86.4円、資本組入額44円
- 12 有償第三者割当 : 発行価格76円、資本組入額38円、割当先 (株)コンパスアドバイザーズ、リゲン・コーポレーション(株)、(株)モン・シャン、神蔵孝之、新山洋史、高瀬俊雄
- 13 新株予約権の行使 : 第 2 回海外円貨建転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の行使
発行株数 2,017千株、発行価格84.3円、資本組入額43円
- 14 新株予約権の行使 : 第 2 回海外円貨建転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の行使
発行株数 13,366千株、発行価格62.1円、資本組入額32円
- 15 有償第三者割当 : 発行価格87円、資本組入額44円、割当先 (株)モン・シャン
- 16 欠損てん補による資本準備金減少
- 17 有償第三者割当 : 発行価格69円、資本組入額35円、割当先 Pacific Coral Capital
- 18 新株予約権の行使 : 第 3 回海外円貨建転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の行使
発行価格72円、資本組入額36円
- 19 新株予約権の行使 : 第 3 回海外円貨建転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の行使
発行価格72円、資本組入額36円
- 20 新株予約権の行使 : 第 3 回海外円貨建転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の行使
発行価格58円、資本組入額29円
- 21 有償第三者割当 : 発行価格59円、資本組入額30円、割当先 Pacific Coral Capital
- 22 新株予約権の行使 : 第 4 回海外円貨建転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の行使
発行価格45円、資本組入額23円
- 23 新株予約権の行使 : 第 4 回海外円貨建転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の行使
発行価格37円、資本組入額19円
- 24 新株予約権の行使 : 第 4 回海外円貨建転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の行使
発行価格37円、資本組入額19円
- 25 欠損てん補による資本準備金減少
- 26 新株予約権の行使 : 第 4 回海外円貨建転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の行使
発行価格33円、資本組入額17円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	16	200	14	11	19,703	19,948	—
所有株式数(単元)	—	21,484	20,702	38,137	1,559	168	312,810	394,860	233,101
所有株式数の割合(%)	—	5.44	5.24	9.66	0.40	0.04	79.22	100.00	—

(注) 1 自己株式69,891株は、「個人その他」に69単元、「単元未満株式の状況」に891株含めて記載しています。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は69,891株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4,034単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	20,815	5.27
廣田証券株式会社	大阪市中央区北浜1丁目1-24	16,997	4.30
大瀨 民 郎	東京都千代田区	11,200	2.83
株式会社モン・シャン	東京都港区南青山3丁目3-3	7,000	1.77
畑 崎 廣 敏	芦屋市六麓荘町	3,221	0.82
申 基 植	千葉県千葉市稲毛区	3,112	0.79
株式会社エス・エヌ・プロジェクト	東京都港区虎ノ門1丁目24-10	2,565	0.65
芙蓉土地建物株式会社	大阪市中央区伏見町3丁目3-3	2,402	0.61
株式会社神商	東京都港区虎ノ門1丁目24-10	2,334	0.59
株式会社オーキタ	東京都中央区日本橋小網町18-20 ヴェラハイツ日本橋603	2,300	0.58
計	—	71,947	18.21

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が4,034千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 394,791,000	394,791	—
単元未満株式	普通株式 233,101	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	395,093,101	—	—
総株主の議決権	—	394,791	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,034,000株(議決権4,034個)、株主名簿上は子会社名義になっておりますが実質的に所有していない株式(自己株式(親会社株式)売却に伴う失念株式)が600,000株(議決権600個)、それぞれ含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式891株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キムラタン	神戸市中央区小野柄通4丁目1番22号 アーバンエース三宮ビル	69,000	—	69,000	0.02
計	—	69,000	—	69,000	0.02

- (注) このほか、株主名簿上は子会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式(自己株式(親会社株式)売却に伴う失念株式)が600,000株(議決権600個)あります。なお当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,424	522,350
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにより株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	69,891	—	69,891	—

(注) 当期間における保有自己株式数には平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにより株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株式上場以来、株主の皆様に対する安定的な利益還元を基本方針として、配当を実施してまいりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。中間配当については、「当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終株主名簿に記載若しくは記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら、永きに亘る業績低迷から、平成11年9月中間期以降配当のお支払を見送りさせていただいております。

当期におきましても再建途上にあることから、誠に遺憾ながら配当を見送ることとさせていただきました。

今後は、一日も早い再建を遂げ株主の皆様への利益還元を果たすべく、早期復配に向け全社を挙げて取り組む所存でございます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	108	198	195	116	67
最低(円)	16	20	65	38	22

(注) 最高・最低株価は、いずれも大阪証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	44	41	38	35	31	27
最低(円)	31	33	31	30	24	22

(注) 最高・最低株価は、いずれも大阪証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		川 床 博	昭和23年11月20日生	昭和47年3月 ユニー株式会社入社 昭和55年2月 同社店舗開発部企画課長 昭和60年2月 同社営業本部長室戦略担当マネージャー 昭和61年2月 同社アピタ・ポアンカ新事業開発プロジェクト・サブチーフ 昭和63年2月 同社企画推進室長 平成2年4月 名古屋商工会議所産業部兼企画広報部主任調査役 平成4年4月 国際総合流通センター推進協議会事務局次長 平成5年2月 ユニー株式会社グループ企画室部長 平成7年4月 中部運輸局物流委員 中部建設局物流委員 岐阜県関市ロジスティックス委員会委員 岐阜県垂井町まちづくり委員会政策委員長 平成8年2月 株式会社ユーエフコミュニケーションズ 常務取締役 平成13年9月 株式会社スカイブロードインターナショナル 代表取締役社長(現) 平成16年4月 当社入社 平成16年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注) 2	1,065
常務取締役	アパレル 事業本部長	岡 村 秀 信	昭和34年11月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成8年4月 ショップ事業部次長 平成10年4月 ショップ事業部副事業部長 平成13年4月 百貨店事業部副事業部長 平成16年7月 西日本運営部部长 平成17年1月 第二営業部部长 平成17年6月 当社取締役就任 営業本部長 平成18年2月 アパレル事業本部長(現) 平成19年6月 当社常務取締役就任(現)	(注) 2	3
取締役	業務本部長 (兼)エレクトロニクス 事業本部長	浅 川 岳 彦	昭和39年5月1日生	平成元年4月 当社入社 平成7年4月 管理本部課長 平成10年4月 商品本部次長 平成14年4月 業務部部长 平成15年7月 執行役員就任 平成16年7月 社長室長 平成17年6月 当社取締役就任(現) 業務本部長(現) 平成18年2月 エレクトロニクス事業本部長(現)	(注) 2	21
取締役	エレクトロニクス事業 本部技術開 発部長	小 川 達 朗	昭和23年8月5日生	昭和46年4月 株式会社ヤシカ入社 開発設計部 昭和54年8月 チノン株式会社入社 情報機器事業部 開発本部長 情報機器事業部長代理 平成5年2月 オプト株式会社 代表取締役専務 平成15年12月 当社入社 E & E 事業部事業本部長 平成16年6月 当社取締役就任(現) E & E 事業部技術部長 平成17年12月 オプト株式会社 代表取締役社長 就任(現) 平成18年2月 エレクトロニクス事業本部技術開 発部長(現) 平成19年4月 エレクトロニクス事業本部副本部 長(現)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	アパレル事業本部副本部長(兼)商品部長	有 隅 祐 二	昭和31年5月15日生	昭和54年4月 昭和61年4月 平成8年4月 平成12年11月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年6月 フジモト株式会社入社 フジベビー事業部課長 フジベビー事業部長 当社入社 運営部次長 第2運営部長 当社取締役就任(現) アパレル事業本部副本部長(兼)商品部長(現)	(注) 2	—
取締役	業務本部財務経理部長	木 村 裕 輔	昭和38年9月6日生	昭和61年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年7月 平成16年6月 平成16年9月 平成18年4月 平成19年6月 当社入社 商品部課長 営業本部室次長 管理本部長 執行役員就任 商品企画室長 管理本部経理管理部長 業務本部財務経理部長(現) 当社取締役就任(現)	(注) 2	140
取締役	新事業(兼)経営企画管掌	岡 聡	昭和35年12月6日生	昭和58年4月 平成2年10月 平成3年4月 平成4年10月 平成6年4月 平成6年10月 平成7年4月 平成10年1月 平成12年1月 平成19年6月 当社入社 販売企画課長 商品企画課長 専門店事業部営業課長 C K 西日本事業部課長 ㈱船井総合研究所入社 中小企業診断士資格取得 同社経営支援部チーフ 同社経営支援部次長(現) 当社取締役就任(現)	(注) 2	—
監査役	常勤	松 本 一 成	昭和32年7月26日生	昭和56年4月 平成2年3月 平成3年9月 平成5年6月 平成7年6月 平成16年1月 平成16年6月 当社入社 株式会社ゴア入社 株式会社キッドラボ入社 同社アパレル事業部次長 同社企画開発部長 当社入社 当社監査役(常勤)就任(現)	(注) 3	5
監査役	非常勤	林 邦 雄	昭和22年2月22日生	昭和48年4月 平成8年8月 平成10年12月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 株式会社日立製作所入社 同社中部支社企画部長 同社業務改革本部室長 A S T I 株式会社 取締役管理本部長 株式会社日立システムアンドサー ビス 執行役員社長室長 当社監査役就任(現) 株式会社日立システムアンドサー ビス 執行役常務社長室長 同社取締役就任(現)	(注) 4	10
監査役	非常勤	軸 丸 欣 哉	昭和42年4月30日生	平成7年10月 平成8年3月 平成10年3月 平成10年4月 平成18年6月 司法試験合格 京都大学法学部卒業 司法修習終了 弁護士登録(大阪弁護士会所属) 弁護士法人淀屋橋・山上合同入所 当社監査役就任(現)	(注) 4	—
計						1,244

- (注) 1 監査役的林邦雄氏、軸丸欣也氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

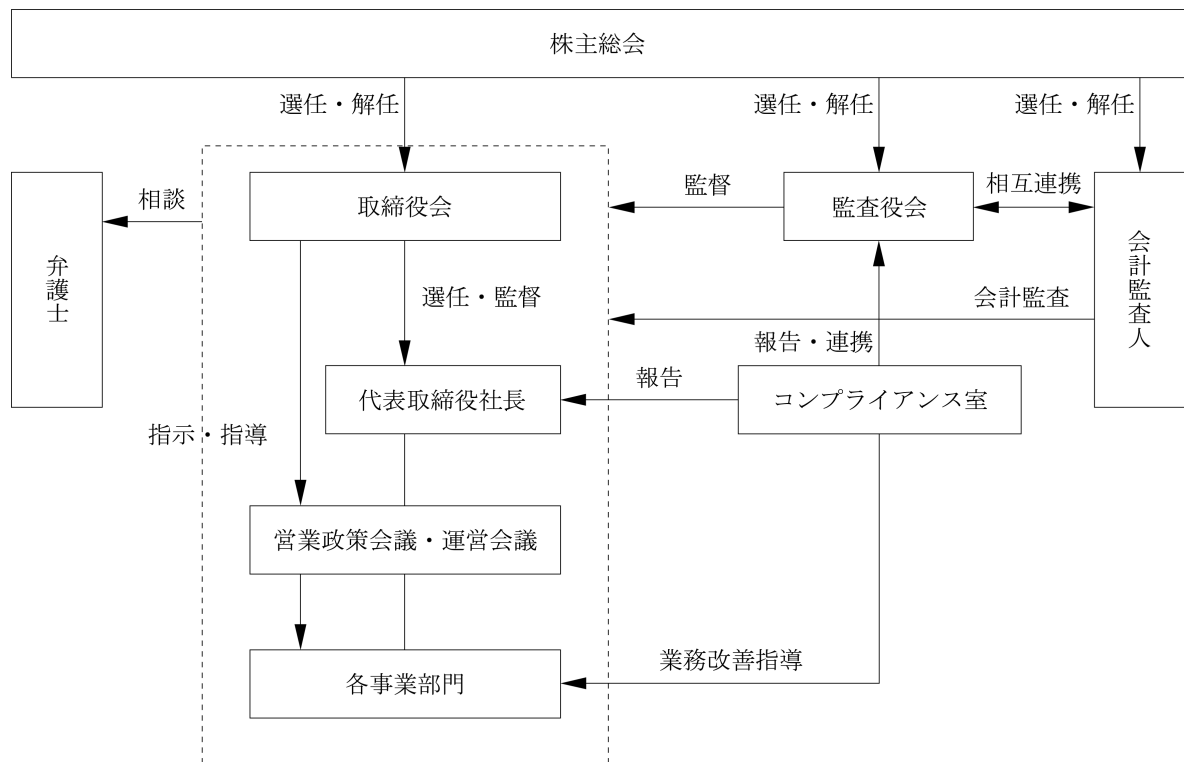
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、透明性が高く公正かつ効率的な経営を実現し企業価値を向上させていくために、法令および社会規範の遵守を前提とした健全で機動力のある経営管理組織ならびに経営の意思決定の仕組みを構築することにあります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役は監査役3名中2名であります。取締役会は、取締役7名で構成され、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、代表取締役の業務執行状況を監督する機関として位置付け運用を図っております。なお、社外取締役は選任していません。

当社の経営管理組織とコーポレート・ガバナンスの体制の概要は以下の通りです。



② 会社の機関の内容

(イ) 取締役会

取締役会は取締役7名で構成され、定例取締役会を月1回およびその他必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の最高意思決定機関として、取締役会規則に基づき重要事項（経営方針、事業計画、重要な財産の取得および処分等）を決定するとともに、代表取締役の業務執行状況を監督しております。

(ロ) 営業政策会議および運営会議

営業政策会議および運営会議は、社長、取締役、部長、マネジャーで構成され、各々月1回開催し、経営戦略の徹底、事業計画とその遂行状況に関する報告および審議、業務遂行上の諸施策の審議および意思決定を行うとともに、コンプライアンスの徹底を図っております。

③内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の有効性と効率性の確保、事業・財務報告の信頼性の確保、遵法・リスク管理という観点から、内部統制システムがコーポレート・ガバナンスの基本である、との認識の下にその確立に努めております。

取締役会が定めた「内部統制システム構築のための規則」の基本事項は次の通りであります。

コンプライアンスおよびリスク管理に関する体制整備とその遵守のために社長直轄のコンプライアンス室（1名）を設置し、基本事項の整備とともに、内部監査を実施し改善および向上に努めます。また、コンプライアンス室を事務局とする内部通報制度を設置します。

また、当社および当社グループを取り巻くリスクについて責任部署を定め、統括的に管理する体制を確保します。

当社および当社グループ全体に及ぼす重要事項について、会議の開催による多面的な検討を経て慎重に決定するための仕組みとして、取締役会規則を定め運用しております。また、採算管理の単位である事業部においても、重要事項は会議で検討するとともに、全社および各事業部門の予算に基づく業績管理を行い、目標の明確な付与、採算管理の徹底を通じて市場競争力の強化を図っております。

④内部監査及び監査役監査の状況

コンプライアンス室は、内部監査の方針・計画を事前に監査役に説明し、実施結果を遅滞なく監査役に報告することとしております。また、内部通報制度による通報の状況について、適宜監査役に報告することとしております。

監査役会は、常勤監査役1名および社外監査役2名で構成され、定例および臨時取締役会に出席し意見を述べるほか、営業政策会議などの重要会議に出席、取締役の意見聴取や資料の閲覧等、取締役の業務執行の適法性、妥当性、効率性について幅広く監査しております。各部門の業務についても同様に監査を実施し、問題点の抽出および改善指導と取締役会への報告を実施しております。

監査役会は月1回の定例監査役会および必要に応じて臨時監査役会を開催し、監査役監査計画の策定、監査の実施状況、監査結果等を検討しております。監査役は、監査役監査の計画と結果を取締役社長に適宜報告するとともに、業務監査の結果必要と認められる改善措置を取締役に勧告しております。

会計監査人とは定期的に監査計画および監査結果について打ち合わせを行い、相互連携を図りながら効果的な監査を実施しております。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、神明監査法人の延崎弘志氏、田村一美氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士1名で構成しております。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役およびその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術および取引等の関係は現在ありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス、環境、災害、品質、輸出管理等に係るリスクについて責任部署を定め、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行い、リスクを統括的に管理する体制を確保します。

(3) 役員報酬の状況

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	…54,000千円
監査役の年間報酬総額	…15,225千円

(4) 監査報酬の状況

当事業年度における当社の会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬
…11,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 責任限定契約の内容

当社は、平成18年6月29日開催の第43回定時株主総会において、社外取締役、社外監査役及び会計監査人の責任限定契約を可能とする旨定款に定めております。

① 社外取締役との責任限定契約

社外取締役を選任していないため、該当事項はありません。

② 社外監査役との責任限定契約

会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金300万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

③ 会計監査人との責任限定契約

会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選解任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の解任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、公認会計士 延崎弘志氏、公認会計士 田村一美氏により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、神明監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第43期(連結・個別) 公認会計士 延崎弘志

公認会計士 田村一美

第44期(連結・個別) 神明監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			3,454,269		378,348
2 受取手形及び売掛金	※4		1,400,114		1,850,016
3 たな卸資産			1,287,141		1,637,596
4 その他			430,602		337,315
貸倒引当金			△55,925		△58,333
流動資産合計			6,516,201	85.7	4,144,944
73.3					
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※3	102,712		106,712	
減価償却累計額		△13,540	89,172	△19,833	86,879
(2) 機械装置及び運搬具		83,400		85,133	
減価償却累計額		△63,839	19,560	△70,153	14,979
(3) 土地	※2,3	25,511	25,511	25,511	25,511
(4) その他		419,953		604,982	
減価償却累計額		△214,291	205,662	△310,753	294,229
有形固定資産合計			339,907	4.5	421,600
7.5					
2 無形固定資産					
(1) のれん			—		154,463
(2) ソフトウェア			—		270,543
(3) 連結調整勘定			168,152		—
(4) その他			123,333		100,064
無形固定資産合計			291,486	3.8	525,070
9.3					
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,3		55,452		47,917
(2) 差入保証金			—		128,307
(3) 長期未収金			—		290,518
(4) 繰延税金資産			740		—
(5) その他			332,139		92,011
貸倒引当金			△109,369		△67,196
投資その他の資産合計			278,962	3.7	491,558
8.7					
固定資産合計			910,356	12.0	1,438,229
25.5					
III 繰延資産					
1 新株発行費			46,410		—
2 株式交付費			—		17,586
3 社債発行費			129,924		50,536
繰延資産合計			176,335	2.3	68,123
1.2					
資産合計			7,602,892	100.0	5,651,296
100.0					

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※3	255,588		332,304	
2 短期借入金	※3	1,139,783		334,511	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※3	16,302		16,481	
4 未払金		816,657		212,706	
5 未払法人税等		21,175		23,305	
6 返品調整引当金		26,000		42,000	
7 賞与引当金		42,465		45,716	
8 その他		159,330		127,237	
流動負債合計		2,477,303	32.6	1,134,262	20.1
II 固定負債					
1 転換社債型新株予約権付 社債		3,510,000		1,280,000	
2 長期借入金	※3	100,761		57,368	
3 退職給付引当金		147,253		118,024	
4 繰延税金負債		8,721		5,807	
5 再評価に係る 繰延税金負債		2,560		2,560	
6 その他		7,224		5,160	
固定負債合計		3,776,520	49.7	1,468,920	26.0
負債合計		6,253,824	82.3	2,603,183	46.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,808	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金		10,172,535	133.8	—	—
II 資本剰余金		1,972,930	26.0	—	—
III 利益剰余金		△10,793,350	△142.0	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	3,840	0.0	—	—
V その他有価証券評価差額金		13,082	0.2	—	—
VI 為替換算調整勘定		1,407	0.0	—	—
VII 自己株式	※6	△25,185	△0.3	—	—
資本合計		1,345,260	17.7	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,602,892	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				11,318,981	
2 資本剰余金				1,083,554	
3 利益剰余金				△9,367,838	
4 自己株式				△4,107	
株主資本合計				3,030,588	53.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				8,711	
2 土地再評価差額金	※2			3,840	
3 為替換算調整勘定				4,972	
評価・換算差額等合計				17,524	0.3
III 少数株主持分				—	—
純資産合計				3,048,113	53.9
負債及び純資産合計				5,651,296	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,019,313	100.0		7,083,805	100.0
II 売上原価			3,360,275	66.9		4,307,843	60.8
売上総利益			1,659,037	33.1		2,775,962	39.2
III 販売費及び一般管理費	※1,2		3,569,558	71.1		3,542,533	50.0
営業損失			1,910,521	38.0		766,570	10.8
IV 営業外収益							
1 受取利息・配当金		189				9,137	
2 仕入割引		15,918				4,226	
3 為替差益		5,074				—	
4 その他		26,160	47,342	0.9	26,375	39,739	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		6,504				12,737	
2 新株発行費償却		155,157				—	
3 株式交付費償却		—				40,942	
4 社債発行費償却		79,388				79,388	
5 為替差損		—				703	
6 その他		63,901	304,951	6.1	63,951	197,722	2.8
経常損失			2,168,130	43.2		924,553	13.1
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—				210	
2 貸倒引当金戻入益		1,100				6,400	
3 損害補償金収入		578,727				—	
4 債務免除益	※3	1,746,909	2,326,736	46.4	521,219	527,829	7.5
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	936,561				545	
2 固定資産除却損	※5	98,533				6,709	
3 減損損失	※6	3,658				—	
4 店舗閉鎖損失		39,552				4,802	
5 本社移転損失		19,967				—	
6 関係会社出資金売却損		62,000				—	
7 棚卸評価損失		537,487				53,299	
8 貸倒引当金繰入額		15,289				28,960	
9 貸倒損失		90,000				—	
10 損害賠償金	※7	1,141,498				4,565	
11 開発中止損失		120,613				—	
12 ソフトウェア臨時償却額		67,392				39,381	
13 その他		28,861	3,161,417	63.0	8,000	146,263	2.1
税金等調整前 当期純損失			3,002,810	59.8		542,987	7.7
法人税、住民税 及び事業税		6,999				7,910	
法人税等調整額		△240,608	△233,609	△4.7	775	8,686	0.1
少数株主損失			1,191	0.0		4,255	0.1
当期純損失			2,768,009	55.1		547,418	7.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		—	2,373,526
II 資本剰余金増加高			
増資による新株式の発行		1,972,930	1,972,930
III 資本剰余金減少高			
資本準備金取崩額		2,373,527	2,373,527
IV 資本剰余金期末残高			1,972,930
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高		—	△10,758,670
II 利益剰余金増加高			
1 資本準備金取崩額		2,373,527	
2 再評価差額金取崩額		359,801	2,733,328
III 利益剰余金減少高			
当期純損失		2,768,009	2,768,009
IV 利益剰余金期末残高			△10,793,350

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	10,172,535	1,972,930	△10,793,350	△25,185	1,326,929
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,146,445	1,083,554			2,229,999
資本準備金の取崩		△1,972,930	1,972,930		—
当期純損失			△547,418		△547,418
自己株式の取得				△522	△522
自己株式の処分				21,600	21,600
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,146,445	△889,376	1,425,512	21,077	1,703,658
平成19年3月31日残高(千円)	11,318,981	1,083,554	△9,367,838	△4,107	3,030,588

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	13,082	3,840	1,407	18,330	3,808	1,349,068
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						2,229,999
資本準備金の取崩						—
当期純損失						△547,418
自己株式の取得						△522
自己株式の処分						21,600
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△4,371		3,565	△805	△3,808	△4,613
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△4,371		3,565	△805	△3,808	1,699,045
平成19年3月31日残高(千円)	8,711	3,840	4,972	17,524	—	3,048,113

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失 (△)		△3,002,810	△542,987
減価償却費		241,661	211,519
減損損失		3,658	—
連結調整勘定償却額		8,850	—
のれん償却額		—	17,736
繰延資産償却額		234,545	120,330
長期前払費用償却額		10,807	8,328
貸倒引当金の減少額		△131,961	△39,766
退職給付引当金の増加額 (又は減少額(△))		2,338	△29,228
賞与引当金の増加額		4,597	3,250
返品調整引当金の増加額 (又は減少額(△))		△46,000	16,000
受取利息及び受取配当金		△189	△9,137
支払利息		6,504	12,737
為替差益		△5,074	—
有価証券売却益		△10	△210
関係会社出資金売却損		62,000	—
有形固定資産売却損		936,561	545
有形固定資産除却損		98,533	6,709
貸付金貸倒損失		90,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)		70,887	△619,814
たな卸資産の増減額 (△は増加)		60,993	△349,254
仕入債務の増減額 (△は減少)		△10,272	75,787
その他資産・負債の増減額		△1,413,941	△566,796
小計		△2,778,319	△1,684,250
利息及び配当金の受取額		181	7,152
利息の支払額		△6,713	△10,979
法人税等の支払額		△6,733	△8,138
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,791,585	△1,696,216
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		3,000	600
定期預金の預入による支出		△40,000	△1,412
貸付金の回収による収入		19,230	—
有形固定資産の売却による収入		—	1,523
有形固定資産の取得による支出		△193,861	△186,423
無形固定資産の取得による支出		△72,038	△335,543
投資有価証券の売却による収入		—	460
その他の投資活動による収入		58,228	20,157
その他の投資活動による支出		△59,231	△43,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		△284,672	△544,109
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		41,202	80,000
短期借入金の返済による支出		△3,016,940	△885,271
長期借入金の返済による支出		△25,982	△43,214
社債の償還による支出		△3,000	—
株式の発行による収入		1,972,730	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入		5,348,390	—
自己株式(親会社株式)の売却による収入		—	21,600
自己株式の取得による支出		△614	△522
その他財務活動による支出		—	△12,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,315,786	△839,527
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,481	3,119
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		1,246,009	△3,076,733
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,143,266	3,414,269
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		24,993	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		3,414,269	337,535

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社および連結子会社は、当連結会計年度において27億68百万円の当期純損失および27億91百万円のマイナス営業キャッシュ・フローを計上いたしました。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況が生じております。</p> <p>当社および連結子会社は、当該状況を解消し経営基盤を強化するべく、当連結会計年度におきましてもアパレル事業の構造改革に取り組んでまいりましたが、次期以降さらに改革の基本方針に沿った各部門、部署における課題と解決のための施策を明確化し、経営再建を目指してまいります。</p> <p>具体的にはまず、前期より推進してまいりました店舗別採算管理の徹底とともに、収益モデルであるベビープラザの出店加速と、GMSとの共同開発の取り組み強化による取引の安定化により、収益基盤を確立してまいります。</p> <p>さらに店舗運営の総合的な管理体制の整備と、それをサポートするシステム構築により、商品回転率および粗利益率の向上を図るとともに、生産リードタイムの短縮化をさらに推進し、全体的な在庫回転率の向上と期末在庫の低減に努めてまいります。また、物流部門についてもシステム構築と体制の整備による効率化を追求し、コスト削減を図ってまいります。</p> <p>一方、エレクトロニクス事業につきましては、中国市場における電動自転車用の充電器や国内外市場における超小型広角カメラシステムの販売をさらに推し進めるとともに、DVD付液晶テレビを中心としたAV関連機器についてはOEMをベースに安定的な取引が見込まれる状況になってきていることに加えて、設計開発部門における取り組み活動も積極的に推進し、全体としての事業確立を図ってまいります。</p> <p>借入金債務の問題につきましては、株式会社整理回収機構に対する借入金債務は完済しましたが、一方の株式会社港債権回収から借入金元金及び遅延損害金の全額について請求を受けておりました。重要な後発事象に記載の通り元金の全額と損害金の一部返済をもって平成18年5月10日付で残余の債務免除をいただき、借入金債務の返済はすべて完了し、最大の経営課題のひとつは解決するに至りました。今後は、全社一丸となって上記の経営戦略を基軸とし、アパレル事業の速やかな業績回復とエレクトロニクス事業の確立に邁進し、早期経営再建を図ってまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社及び連結子会社は当連結会計年度において5億47百万円の当期純損失及び16億96百万円のマイナス営業キャッシュ・フローを計上いたしました。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が生じております。</p> <p>当社及び連結子会社は、当該状況を解消し経営基盤を強化するべく、当連結会計年度におきましてもアパレル事業の構造改革とエレクトロニクス事業の基盤確立に取り組んでまいりました。</p> <p>その結果、売上高は前年同期比41.1%増の70億83百万円、当期純損失は前連結会計年度と比較して22億20百万円の改善となり、相応の改善を果たしてまいりましたが、次期以降は改革の基本方針に沿った各部門、部署における課題と解決のための施策をさらに明確化し、経営再建を目指してまいります。</p> <p>アパレル事業につきましては、店舗別採算管理の徹底とともに、収益モデルであるインショップの積極的な出店と、GMS及び大手チェーン専門店との取り組み強化による卸販売の拡大等により、収益基盤を確固たるものとしてまいります。加えて、当社本来の強みである、ベビー服分野において新ブランドの投入を計画し、店舗収益性の向上と卸販売強化に繋げてまいります。</p> <p>さらに店舗運営の総合的な管理体制の整備とシステム構築、期中追加投入体制の構築により、売上原価率のさらなる低減と在庫回転率の向上に努めるとともに、業務効率化に一層尽力し、全体としてのコスト削減を図ってまいります。</p> <p>一方、エレクトロニクス事業につきましては、部門損益の明確化により、「事業の選択と集中」の基本方針に基づき、コアビジネスへの資源の集中化を図り、事業全体の収益性の向上に努めてまいります。具体的には、超小型広角カメラシステムをコアビジネスと位置づけ、営業強化及び顧客ニーズへの的確な対応を図りながら、販売拡大に努めてまいります。また、設計・開発部門においては独自の技術力を生かした光ディスク関連、デジタル画像処理関連等の開発受託を拡大してまいります。AV関連部門においては、商品の絞り込みと製造原価の削減により、収益性を高めてまいります。</p> <p>次期以降は、上記諸施策の実行による継続的な営業黒字の実現とともに、前掲の在庫回転率の向上、売上債権回収管理強化により、営業キャッシュ・フローの黒字化実現を目指してまいります。別途資金調達を計画しており、営業活動に必要な資金は確保されております。</p> <p>以上の通り、当社及び連結子会社はグループ一丸となって上記の経営戦略を基軸とし、アパレル事業の速やかな業績回復とエレクトロニクス事業の確立に邁進し、経営再建と企業価値の最大化を図ってまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 オプト㈱、利覇来科(天津)電子有 限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 ㈱イーアールアイ、(有)サクラコー ポレーション (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社の合計の総資 産、売上高、当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも少額 であり、連結財務諸表に及ぼす影 響は軽微であります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 オプト㈱、利覇来科(天津)電子有 限公司、㈱ママメディア なお、㈱ママメディアは新規設立 により、当連結会計年度から連結 の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 ㈱イーアールアイ、㈱ステラア ーツ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>非連結子会社2社の当期純損益及 び利益剰余金等のうち持分に見合 う額の合計額は、連結財務諸表に及 ぼす影響が軽微であり、全体としての 重要性もないため、持分法適用の範 囲から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、利覇来科(天 津)電子有限公司の決算日は12月31日 であり、連結決算日との差は3ヶ月 以内であるため、当該連結子会社の 事業年度に係る財務諸表を基礎とし て連結を行っております。ただし、 連結決算日との間に生じた重要な取 引については、連結上必要な調整を 行っております。</p> <p>オプト㈱については、事業年度の 末日が9月30日であることから、正 規の決算に準じた仮決算を行った財 務諸表を連結しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は株式について は移動平均法、株式以外のものは 総平均法により算定してしま います。 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は株式につい ては移動平均法、株式以外のもの は総平均法により算定してしま います。 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 製商品・仕掛品 個別法による原価法 材料 最終仕入原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 6～45年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に対する当期販売数量の割合を乗じた金額と、見積有効年数(3年)による定額法によって計算した金額のいずれか多い金額をもって償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能な期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>(イ)株式交付費 支出時より3年間で均等償却しております。</p> <p>—————</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p> <p>(ロ)社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年(3年以内に償還期限が到来するときは、その期間内))で均等償却しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)返品調整引当金 販売済製商品の期末日以降の返品による損失に備えるため、期末以前2ヶ月の売上高に実績率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ)社債発行費 社債発行後3年(3年以内に償還期限が到来するときは、その期間内)で均等償却しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)返品調整引当金 同左</p> <p>(ハ)賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計算しております。 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(二)退職給付引当金 同左 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計算しております。 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は10年間で定額法により償却しております。ただし発生年度より実質的判断による年数の見積が可能なものはその年数によっております。	——
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	10年間で定額法により償却しております。ただし発生年度より実質的判断による年数の見積が可能なものはその年数によっております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	——
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失が3,658千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,048,113千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。当連結会計年度より前連結会計年度において表示しておりました「新株発行費」を「株式交付費」、および「新株発行費償却」を「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、連結調整勘定として掲記されていたものは、のれんと表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、のれん償却額と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 非連結子会社・関係会社の株式、社債及びその他の有価証券並びに出資の額	※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,000千円	※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,000千円
2 事業用土地の再評価	※2 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した額を土地再評価差額金として、資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号(地価税法)により算出 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 差額はございません。	※2 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した額を土地再評価差額金として、純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号(地価税法)により算出 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 差額はございません。
3 担保資産	※3 (1) 担保に供している資産 建物 66,861千円 土地 18,500 投資有価証券 31,720 <u>合計</u> 117,081 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 183,320千円 一年以内返済予定 12,468 長期借入金 64,386 買掛金 13,830 <u>合計</u> 274,004	※3 (1) 担保に供している資産 建物 64,670千円 土地 18,500 <u>合計</u> 83,170 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 198,000千円 一年以内返済予定 12,468 長期借入金 39,450 <u>合計</u> 249,918
4 期末日満期手形	———	※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため受取手形の連結会計年度末残高には、847千円の連結会計年度末日満期手形が含まれております。

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
5 偶発債務	—	<p>平成16年に当社とアメリカン・アンド・フォーリン・マーケット・リサーチ㈱との間で締結した「コンサルタント契約」に関連して、平成18年7月7日付で同社より報酬支払請求訴訟（請求額94,500千円）を提起されております。一方、当社は、平成16年に同社との間で締結した「金銭消費貸借契約」に基づき、平成19年1月10日付で同社に対し貸金返還請求（請求額91,690千円）の反訴を提起しております。</p> <p>現在ともに係争中ではありますが、上記「コンサルタント契約」は既に合意解約されており、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断しております。一方、当社反訴につきましては、正当な理由に基づくものであり、相手方反論に正当な根拠は無いものと判断しております。</p>
6 自己株式	<p>※6 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 658,467株</p>	—

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
1 販売費及び一般管理費	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料諸手当 859,686千円 賞与引当金繰入額 15,381 退職給付引当金繰入額 21,128 賃借料 989,915 支払手数料 491,378 貸倒引当金繰入額 16,691 減価償却費 16,057 研究開発費 61,608	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料諸手当 900,589千円 賞与引当金繰入額 38,345 退職給付引当金繰入額 14,637 賃借料 1,010,727 支払手数料 402,283 貸倒引当金繰入額 — 減価償却費 133,019 研究開発費 7,553						
2 研究開発費の総額	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 61,608千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 7,553千円						
3 債務免除益	※3 平成18年3月14日付で株式会社整理回収機構より借入しておりました短期借入金の完済により確定したそれに係る遅延損害金総額2,112,271千円のうち、債務免除となった1,746,909千円であります。	※3 平成18年4月14日付で株式会社港債権回収より借入しておりました短期借入金の完済により確定したそれに係る遅延損害金総額648,628千円のうち、債務免除となった521,219千円であります。						
4 固定資産売却損	※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物・構築物 338,233千円 土地 585,978 工具器具及び備品等 12,350 合計 936,561	※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 545千円						
5 固定資産除却損	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物・構築物 68,279千円 工具器具及び備品等 30,253 合計 98,532	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品等 6,709千円						
6 減損損失	※6 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="539 1581 954 1664"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは資産を事業別および取引販路別にグルーピングを行っております。ただし、独立したキャッシュ・フローを生み出すものとして認められる遊休資産については、個別のグルーピングとしております。また、本社設備等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。	場所	用途	種類	兵庫県神戸市	遊休資産	土地	———
場所	用途	種類						
兵庫県神戸市	遊休資産	土地						

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当連結会計年度において、地価の下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,658千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記遊休資産の回収可能価額は路線価による評価額に基づき正味売却価額により算定しております。</p>	
7 損害賠償金	<p>※7 平成16年7月9日付で神戸地方裁判所において株式会社整理回収機構より訴訟の提起を受けておりました貸金返還請求事件の判決(平成17年4月22日)に係る平成17年4月1日から平成18年3月14日までに発生した遅延損害金497,435千円ならびに平成18年3月31日付で確定した株式会社港債権回収からの短期借入金に係る遅延損害金644,063千円であります。</p>	<p>※7 平成18年3月31日付で確定した株式会社港債権回収からの短期借入金に係る平成18年4月1日から平成18年4月14日までに発生した遅延損害金4,565千円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	332,202	62,891	—	395,093

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式会社キムラタン第4回海外円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換行使による増加62,891千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	658,467	11,424	600,000	69,891

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加11,424株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社が保有していた自己株式(親会社株式)の売却による親会社帰属分の減少600,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	株式会社キムラタン第4回海外円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	(注)	—	62,891	(注)	1,280,000
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			(注)	—	62,891	(注)	1,280,000

(注) 1 目的となる株式の数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を修正の可能性のある転換価額で除して得られる整数となります。また当連結会計年度末における本新株予約権の数は128個であります。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

株式会社キムラタン第4回海外円貨建転換社債型新株予約権付社債の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,454,269千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△40,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,414,269</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たにオプト株式会社(第三者割当増資による株式の取得)および利覇来科(天津)電子有限公司(新規設立および増資による株式の取得)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">420,412千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">175,212</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">177,002</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△416,283</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△152,144</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△5,000</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">199,200</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△224,193</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による収入(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,993</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権付社債の転換による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,001,381千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の転換による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">988,618</td> </tr> <tr> <td>転換による新株予約権付社債 減少額</td> <td style="text-align: right;">1,990,000</td> </tr> </table> <p>(2) 担保不動産競売手続きによる短期借入金の減少</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社の所有する不動産売却による 短期借入金の減少額</td> <td style="text-align: right;">525,464千円</td> </tr> <tr> <td>長期未収金等との相殺による 短期借入金の減少額</td> <td style="text-align: right;">1,269,952</td> </tr> </table> <p>(注) 裁判所による担保不動産競売手続きにより、直接債権者に対し支払われたものであります。当社においては短期借入金と各々対応する科目とを相殺処理しております。</p>	現金及び預金	3,454,269千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,000	現金及び現金同等物	3,414,269	流動資産	420,412千円	固定資産	175,212	連結調整勘定	177,002	流動負債	△416,283	固定負債	△152,144	少数株主持分	△5,000	株式の取得価額	199,200	現金及び現金同等物	△224,193	差引：取得による収入(純額)	24,993	新株予約権付社債の転換による 資本金増加額	1,001,381千円	新株予約権付社債の転換による 資本準備金増加額	988,618	転換による新株予約権付社債 減少額	1,990,000	当社の所有する不動産売却による 短期借入金の減少額	525,464千円	長期未収金等との相殺による 短期借入金の減少額	1,269,952	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">378,348千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△40,812</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,535</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに株式会社ママメディア(新規設立による株式の取得)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は、資産及び負債の金額の重要性が乏しいことから記載を省略しております。</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権付社債の転換による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,146,445千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の転換による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,083,554</td> </tr> <tr> <td>転換による新株予約権付社債 減少額</td> <td style="text-align: right;">2,230,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	378,348千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,812	現金及び現金同等物	337,535	新株予約権付社債の転換による 資本金増加額	1,146,445千円	新株予約権付社債の転換による 資本準備金増加額	1,083,554	転換による新株予約権付社債 減少額	2,230,000
現金及び預金	3,454,269千円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,000																																														
現金及び現金同等物	3,414,269																																														
流動資産	420,412千円																																														
固定資産	175,212																																														
連結調整勘定	177,002																																														
流動負債	△416,283																																														
固定負債	△152,144																																														
少数株主持分	△5,000																																														
株式の取得価額	199,200																																														
現金及び現金同等物	△224,193																																														
差引：取得による収入(純額)	24,993																																														
新株予約権付社債の転換による 資本金増加額	1,001,381千円																																														
新株予約権付社債の転換による 資本準備金増加額	988,618																																														
転換による新株予約権付社債 減少額	1,990,000																																														
当社の所有する不動産売却による 短期借入金の減少額	525,464千円																																														
長期未収金等との相殺による 短期借入金の減少額	1,269,952																																														
現金及び預金	378,348千円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,812																																														
現金及び現金同等物	337,535																																														
新株予約権付社債の転換による 資本金増加額	1,146,445千円																																														
新株予約権付社債の転換による 資本準備金増加額	1,083,554																																														
転換による新株予約権付社債 減少額	2,230,000																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
重要性がないため記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,398	42,202	21,804
	小計	20,398	42,202	21,804
合計		20,398	42,202	21,804

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額及び売却損益の合計額は僅かであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式 13,250千円

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,147	34,667	14,519
	小計	20,147	34,667	14,519
合計		20,147	34,667	14,519

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額及び売却損益の合計額は僅かであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式 13,250千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																							
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>①取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>②取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>③取引の利用目的 当社グループは、金利関連のデリバティブ取引について、借入金の金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないと認識しております。</p> <p>⑤取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引について特段の規定は設けておりませんが、デリバティブ取引を行う際は借入等の取引に準じ、これらの取引における規定によって決済を行っております。またデリバティブ取引の執行については、取締役会の承認を得て管理部長の管理のもと財務担当者が行っております。</p>		<p>1 取引の状況に関する事項 同左</p>																																							
<p>2 取引の時価等に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th colspan="4">当連結会計年度 (平成18年3月31日)</th> </tr> <tr> <th>契約額等 (千円)</th> <th>契約額等 のうち 1年超 (千円)</th> <th>時価 (千円)</th> <th>評価損益 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ 受取変動・ 支払固定</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>△7,167</td> <td>△7,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>△7,167</td> <td>△7,167</td> </tr> </tbody> </table>		種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)				契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	100,000	100,000	△7,167	△7,167	合計	100,000	100,000	△7,167	△7,167	<p>2 取引の時価等に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th colspan="4">当連結会計年度 (平成19年3月31日)</th> </tr> <tr> <th>契約額等 (千円)</th> <th>契約額等 のうち 1年超 (千円)</th> <th>時価 (千円)</th> <th>評価損益 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ 受取変動・ 支払固定</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>△7,028</td> <td>△7,028</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>△7,028</td> <td>△7,028</td> </tr> </tbody> </table>		種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)				契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	100,000	100,000	△7,028	△7,028	合計	100,000	100,000	△7,028	△7,028
種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)																																					
金利スワップ 受取変動・ 支払固定	100,000	100,000	△7,167	△7,167																																					
合計	100,000	100,000	△7,167	△7,167																																					
種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																								
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)																																					
金利スワップ 受取変動・ 支払固定	100,000	100,000	△7,028	△7,028																																					
合計	100,000	100,000	△7,028	△7,028																																					
<p>(注) 1 時価の算定方法 金利スワップ取引…金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。</p> <p>2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>		<p>(注) 1 時価の算定方法 金利スワップ取引…金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。</p> <p>2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>																																							

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社においては確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また一部の連結子会社については、退職金規定に基づく退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△165,673千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>18,419千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td>△147,253千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金</td> <td>△147,253千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>36,716千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td> <td>36,716千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△165,673千円	ロ 年金資産	18,419千円	ハ 未積立退職給付債務	△147,253千円	ニ 退職給付引当金	△147,253千円	イ 勤務費用	36,716千円	ロ 退職給付費用	36,716千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△142,415千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>24,390千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td>△118,024千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金</td> <td>△118,024千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>17,768千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td> <td>17,768千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△142,415千円	ロ 年金資産	24,390千円	ハ 未積立退職給付債務	△118,024千円	ニ 退職給付引当金	△118,024千円	イ 勤務費用	17,768千円	ロ 退職給付費用	17,768千円
イ 退職給付債務	△165,673千円																								
ロ 年金資産	18,419千円																								
ハ 未積立退職給付債務	△147,253千円																								
ニ 退職給付引当金	△147,253千円																								
イ 勤務費用	36,716千円																								
ロ 退職給付費用	36,716千円																								
イ 退職給付債務	△142,415千円																								
ロ 年金資産	24,390千円																								
ハ 未積立退職給付債務	△118,024千円																								
ニ 退職給付引当金	△118,024千円																								
イ 勤務費用	17,768千円																								
ロ 退職給付費用	17,768千円																								

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成18年3月31日)</p> <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金繰入限度超過額</td> <td>10,400千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td>59,021千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td>53,457千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>5,896,728千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>263,332千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>6,282,940千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>6,282,940千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△8,721千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>△8,721千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(資産)の純額</td> <td>△8,721千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は当期純損失のため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		返品調整引当金繰入限度超過額	10,400千円	退職給付引当金繰入限度超過額	59,021千円	貸倒引当金繰入限度超過額	53,457千円	繰越欠損金	5,896,728千円	その他	263,332千円	繰延税金資産小計	6,282,940千円	評価性引当額	6,282,940千円	繰延税金資産合計	—千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△8,721千円	繰延税金負債合計	△8,721千円	繰延税金負債(資産)の純額	△8,721千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成19年3月31日)</p> <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金繰入限度超過額</td> <td>16,800千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td>47,353千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td>44,160千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>5,095,974千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,417千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>5,226,706千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>5,226,706千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△5,807千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>△5,807千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(資産)の純額</td> <td>△5,807千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は当期純損失のため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		返品調整引当金繰入限度超過額	16,800千円	退職給付引当金繰入限度超過額	47,353千円	貸倒引当金繰入限度超過額	44,160千円	繰越欠損金	5,095,974千円	その他	22,417千円	繰延税金資産小計	5,226,706千円	評価性引当額	5,226,706千円	繰延税金資産合計	—千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△5,807千円	繰延税金負債合計	△5,807千円	繰延税金負債(資産)の純額	△5,807千円
繰延税金資産																																																					
返品調整引当金繰入限度超過額	10,400千円																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	59,021千円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	53,457千円																																																				
繰越欠損金	5,896,728千円																																																				
その他	263,332千円																																																				
繰延税金資産小計	6,282,940千円																																																				
評価性引当額	6,282,940千円																																																				
繰延税金資産合計	—千円																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	△8,721千円																																																				
繰延税金負債合計	△8,721千円																																																				
繰延税金負債(資産)の純額	△8,721千円																																																				
繰延税金資産																																																					
返品調整引当金繰入限度超過額	16,800千円																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	47,353千円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	44,160千円																																																				
繰越欠損金	5,095,974千円																																																				
その他	22,417千円																																																				
繰延税金資産小計	5,226,706千円																																																				
評価性引当額	5,226,706千円																																																				
繰延税金資産合計	—千円																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	△5,807千円																																																				
繰延税金負債合計	△5,807千円																																																				
繰延税金負債(資産)の純額	△5,807千円																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アパレル事業 (千円)	エレクトロニクス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,041,894	977,418	5,019,313	—	5,019,313
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,041,894	977,418	5,019,313	—	5,019,313
営業費用	5,274,245	1,263,635	6,537,880	391,953	6,929,834
営業損失	1,232,350	286,217	1,518,567	391,953	1,910,521
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	2,304,712	1,515,498	3,820,210	3,782,682	7,602,892
減価償却費	42,975	176,039	219,015	22,646	241,661
減損損失	—	—	—	3,658	3,658
資本的支出	93,541	42,120	135,662	50,764	186,426

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) アパレル事業……………ベビー・子供衣料品ならびに雑貨関連

(2) エレクトロニクス事業…IT周辺機器、AV関連機器、セキュリティカメラシステム

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(391,953千円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,782,682千円)は、当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アパレル事業 (千円)	エレクトロニクス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,436,581	1,647,224	—	7,083,805	—	7,083,805
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,436,581	1,647,224	—	7,083,805	—	7,083,805
営業費用	5,832,900	1,775,107	25,230	7,633,239	217,137	7,850,376
営業損失	396,319	127,883	25,230	549,433	217,137	766,570
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	2,839,836	2,069,403	204,257	5,113,497	537,799	5,651,296
減価償却費	65,577	127,538	6,666	199,782	11,736	211,519
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	188,024	156,415	200,000	544,439	4,711	549,151

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) アパレル事業……………ベビー・子供衣料品ならびに雑貨関連

(2) エレクトロニクス事業…IT周辺機器、AV関連機器、セキュリティカメラシステム

(3) その他の事業……………ソーシャルネットワーキングサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(217,137千円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(537,799千円)は、提出会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	小川達朗	—	—	当社取締役 オプト㈱代 表取締役専 務	直接 0.2	兼任	—	オプト㈱へ の研究開発 費(注)1	9,392	前渡金	151,569
								オプト㈱へ の量産開発 設計(注)1	22,809	—	—
								オプト㈱へ の業務サポ ート費用 (注)1	2,313	—	—

(注) 1 小川達朗が第三者であるオプト㈱の代表者として行った取引であります。

2 平成17年12月21日付で同社の株式を取得し、平成17年10月1日付(みなし取得日)にて連結子会社となっております。よって、平成17年9月30日までの取引金額ならびに期末残高を記載しております。

3 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

オプト㈱との営業取引の取引条件については、一般的取引と同様な条件となっております。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
子会社	天津天神 山服装 有限公司	中国 天津市	150,000	ベビー服及 び子供服の 製造販売	直接 48.0	1名	当社にベ ビー服及 び子供服 を販売し ている	ベビー服及 び子供服の 購入	31,051	買掛金	—

(注) 1 平成18年3月24日付で出資持分を売却しており、子会社ではなくなっております。

2 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

記載すべき重要な取引はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	4.05円	1株当たり純資産額	7.72円
1株当たり当期純損失	9.44円	1株当たり当期純損失	1.42円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	3,048,113
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,048,113
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	395,093
普通株式の自己株式数(千株)	—	69
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	395,023

(2) 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	2,768,009	547,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,768,009	547,418
普通株式の期中平均株式数(千株)	293,370,615	385,131,347
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社キムラタン第4回海外円貨建転換社債型新株予約権付社債(新株予約権の数351個)。これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	株式会社キムラタン第4回海外円貨建転換社債型新株予約権付社債(新株予約権の数128個)。これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループでは、提出会社の債権者である株式会社港債権回収に対し、平成18年4月14日付で借入金残元金の全額8億50百万円を一括弁済いたしました。その後、同年5月10日付で当該借入金に係る遅延損害金の一部について弁済し、残余の損害金5億21百万円について債務免除を受けるに至りました。</p> <p>なお第44期(平成19年3月期)において、債務免除益5億21百万円を特別利益に計上する予定であります。</p>	—

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
株式会社キムラタン第4回海外円貨建転換社債型新株予約権付社債(注)	平成17年12月21日	3,510,000	1,280,000	—	無担保社債	平成20年12月22日

(注) 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
普通株式	無償	(注)	4,000	2,720	100	自 平成17年12月27日 至 平成20年12月19日	(注)

(注) ①本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの金額(以下「転換価額」という。)は、当初金59円とする。

②転換価額の修正：転換価額は、平成18年1月13日以降、新株予約権の行使請求期間が終わるまで、毎月第2金曜日及び第4金曜日(以下「決定日」という。)まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除く。以下「時価算定期間」という。)の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(1円未満を切り上げる。以下「決定日転換価額」という。)が、当該決定日に有効な転換価額を下回る場合には、決定日の翌取引日以降、決定日転換価額に修正される。ただし、かかる修正後の転換価額が33円(以下「下限転換価額」という。ただし、下記③の調整を受ける。)を下回る場合には、転換価額は下限転換価額とする。なお、時価算定期間内に、下記③で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。

③転換価額の調整：当社は、本新株予約権付社債の発行後、時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を新たに発行または当社の有する普通株式を処分する場合(ただし、当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使による場合を除く。)には、次に定める算式により転換価額を調整する。なお次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数から、当社が保有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数}}{\text{時価}} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換されもしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる権利(新株予約権を含む。)を付与された証券(新株予約権付社債を含む。)の発行が行われる場合等にも適宜調整される。

なお上記に従って発行した株式の発行日ならびに発行価格は下記のとおりであります。

発行日	発行価格
平成18年2月9日	45円
平成18年2月27日	37円
平成18年3月3日	37円
平成18年3月15日	37円
平成18年3月17日	37円
平成18年3月29日	37円
平成18年3月30日	37円
平成18年3月31日	37円
平成18年4月3日	37円
平成18年4月4日	37円
平成18年4月5日	37円
平成18年4月6日	37円
平成18年4月14日	37円

平成18年4月19日	37円
平成18年8月25日	33円
平成18年8月28日	33円
平成18年8月29日	33円
平成18年8月30日	33円
平成18年9月1日	33円
平成18年9月4日	33円
平成18年9月5日	33円
平成18年9月6日	33円

④平成13年改正旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、当該新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,139,783	334,511	2.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	16,302	16,481	2.0	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	100,761	57,368	1.6	平成20年～平成23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,256,846	408,360	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	30,324	16,867	10,177	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第43期 (平成18年3月31日)		第44期 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※ 8	3,388,003		309,670		
2 受取手形		23,340		32,408		
3 売掛金		1,370,224		1,586,349		
4 製商品		1,035,254		1,238,373		
5 材料		40,679		28,730		
6 仕掛品		1,819		15,724		
7 前払金		—		164,347		
8 前払費用		12,304		17,164		
9 前渡金		33,009		33,012		
10 未収入金		4,842		16,366		
11 保証金		120,000		40,000		
12 その他		252,075		56,973		
13 貸倒引当金		△47,826		△47,087		
流動資産合計		6,233,727	86.5	3,492,034	68.6	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※ 6	26,843		30,843		
減価償却累計額		4,532	22,311	8,635	22,208	
2 機械及び装置		4,035		2,092		
減価償却累計額		3,833	202	1,987	104	
3 車両及び運搬具		6,035		11,885		
減価償却累計額		4,338	1,697	7,561	4,323	
4 工具器具及び備品		355,559		516,215		
減価償却累計額		175,055	180,504	251,579	264,636	
5 土地		7,011	7,011	7,011	7,011	
有形固定資産合計			211,726	2.9	298,284	5.9
(2) 無形固定資産						
1 商標権			48,583		43,083	
2 ソフトウェア			62,533		211,741	
3 電話加入権		10,730		10,730		
無形固定資産合計		121,847	1.7	265,555	5.2	
(3) 投資その他の資産	※ 2					
1 投資有価証券		42,202		34,667		
2 関係会社株式		169,200		177,800		
3 出資金		30,000		55,000		
4 関係会社長期貸付金		—		353,050		
5 破産債権・更生債権 その他これらに 準ずる債権		125,606		290,518		
6 長期前払費用		53,229		46,083		
7 差入保証金		113,750		118,911		
8 その他		41,087		8,998		
9 貸倒引当金	△109,369		△115,531			
投資その他の資産合計		465,705	6.5	969,496	19.0	
固定資産合計		799,279	11.1	1,533,336	30.1	
III 繰延資産						
(1) 新株発行費		44,829		—		
(2) 株式交付費		—		16,598		
(3) 社債発行費		129,924		50,536		
繰延資産合計		174,754	2.4	67,135	1.3	
資産合計		7,207,761	100.0	5,092,506	100.0	

区分	注記 番号	第43期 (平成18年3月31日)		第44期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1 買掛金		225,126		265,861	
2 短期借入金		850,249		—	
3 未払金		860,273		197,789	
4 未払費用		92,563		95,113	
5 未払法人税等		21,175		23,305	
6 未払事業所税		3,500		4,619	
7 預り金		12,524		11,544	
8 返品調整引当金		26,000		42,000	
9 賞与引当金		20,000		20,000	
流動負債合計		2,111,412	29.3	660,234	13.0
II 固定負債					
1 転換社債型新株予約権付社債		3,510,000		1,280,000	
2 退職給付引当金		133,414		101,574	
3 繰延税金負債		8,721		5,807	
4 再評価に係る繰延税金負債		2,560		2,560	
固定負債合計		3,654,696	50.7	1,389,942	27.3
負債合計		5,766,109	80.0	2,050,176	40.3
(資本の部)					
I 資本金	※1	10,172,535	141.1	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		1,972,930		—	
資本剰余金合計		1,972,930	27.4	—	—
III 利益剰余金					
当期末処理損失		10,717,151		—	
利益剰余金合計		△10,717,151	△148.7	—	—
IV 土地再評価差額金	※6	3,840	0.0	—	—
V その他有価証券評価差額金		13,082	0.2	—	—
VI 自己株式	※7	△3,585	△0.0	—	—
資本合計		1,441,652	20.0	—	—
負債・資本合計		7,207,761	100.0	—	—

区分	注記 番号	第43期 (平成18年3月31日)		第44期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				11,318,981	
2 資本剰余金					
資本準備金				1,083,554	
資本剰余金合計				1,083,554	
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金				△9,368,649	
利益剰余金合計				△9,368,649	
4 自己株式				△4,107	
株主資本合計				3,029,778	59.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				8,711	
2 土地再評価差額金	※6			3,840	
評価・換算差額等合計				12,551	0.2
純資産合計				3,042,330	59.7
負債・純資産合計				5,092,506	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,915,077	100.0		6,337,980	100.0
II 売上原価							
1 製商品期首棚卸高		1,215,009			1,035,254		
2 当期製品製造原価	※2	546,476			487,076		
3 当期商品仕入高		3,121,499			3,574,359		
4 他勘定振替高	※3	540,065			—		
5 製商品期末棚卸高		1,035,254	3,307,665	67.3	1,238,373	3,858,317	60.9
売上総利益			1,607,412	32.7		2,479,663	39.1
返品調整引当金戻入額			72,000			26,000	
返品調整引当金繰入額			26,000			42,000	
差引売上総利益			1,653,412	33.6		2,463,663	38.9
III 販売費及び一般管理費							
1 運送費・荷造包装費		120,583			135,055		
2 販売促進費		133,167			107,086		
3 給与諸手当		842,439			843,640		
4 賞与		19,624			2,562		
5 賞与引当金繰入額	※4	16,400			31,080		
6 退職給付引当金繰入額		20,976			13,421		
7 賃借料		983,395			993,868		
8 支払手数料		487,370			414,702		
9 租税公課	※5	67,894			46,960		
10 減価償却費		158,896			119,536		
11 研究開発費	※1	37,899			177		
12 その他		599,335	3,487,983	70.9	617,197	3,325,289	52.5
営業損失			1,834,571	37.3		861,625	13.6

区分	注記 番号	第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		151			13,578		
2 受取配当金		7			671		
3 有価証券売却益		10			—		
4 仕入割引		15,918			4,226		
5 為替差益		5,516			—		
6 雑収入		25,349	46,953	0.9	16,883	35,359	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		—			—		
2 新株発行費償却		154,959			—		
3 株式交付費償却		—			40,349		
4 社債発行費償却		79,388			79,388		
5 売上割引		—			21		
6 為替差損		—			3,266		
7 雑損失		66,931	301,280	6.1	61,595	184,622	2.9
経常損失			2,088,898	42.5		1,010,888	15.9
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			210		
2 貸倒引当金戻入益		—			6,400		
3 損害補償金収入		578,727			—		
4 債務免除益	※6	1,746,909	2,325,636	47.3	521,219	527,829	8.3
VII 特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		15,289			71,427		
2 貸倒損失		90,000			—		
3 固定資産売却損	※7	936,561			—		
4 固定資産除却損	※8	98,533			6,709		
5 減損損失	※10	3,658			—		
6 店舗閉鎖損失		39,552			4,802		
7 本社移転損失		19,967			—		
8 関係会社出資金売却損		62,000			—		
9 棚卸評価損失		537,487			—		
10 損害賠償金	※9	1,141,498			4,565		
11 開発中止損失		120,613			—		
12 ソフトウェア臨時償却額		67,392			39,381		
13 その他		28,861	3,161,417	64.3	8,000	134,885	2.1
税引前当期純損失			2,924,678	59.5		617,944	9.7
法人税、住民税 及び事業税		6,999			6,484		
法人税等調整額		△239,867	△232,868	△4.7	—	6,484	0.1
当期純損失			2,691,809	54.8		624,428	9.8
前期繰越損失			8,385,143				
再評価差額金取崩額			359,801				
当期未処理損失			10,717,151				

製造原価明細書

区分	注記 番号	第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費			137,776	25.6	141,094	28.1
II 外注加工費			84,896	15.8	90,515	18.1
III 労務費			163,564	30.4	137,719	27.5
IV 経費	※2		151,509	28.2	131,652	26.3
当期総製造費用			537,746	100.0	500,981	100.0
仕掛品期首棚卸高			10,549		1,819	
合計			548,295		502,800	
仕掛品期末棚卸高			1,819		15,724	
当期製品製造原価			546,476		487,076	

(注) 1 当社の製造原価の計算方法は、個別法による原価計算をしております。

2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

	第43期	第44期
1) 支払手数料 (主としてデザイン料)	53,409(千円)	43,957(千円)
2) 試作研究費	1,697	2,611
3) 運送費	2,380	769
4) 減価償却費	6,691	5,664

③ 【損失処理計算書】

		第43期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			10,717,151
II 損失処理額			
資本準備金取崩額		1,972,930	1,972,930
III 次期繰越損失			8,744,220

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第44期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	10,172,535	1,972,930	1,972,930	△10,717,151	△10,717,151	△3,585	1,424,729
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,146,445	1,083,554	1,083,554				2,229,999
資本準備金の取崩		△1,972,930	△1,972,930	1,972,930	1,972,930		—
当期純損失				△624,428	△624,428		△624,428
自己株式の取得						△522	△522
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	1,146,445	△889,376	△889,376	1,348,502	1,348,502	△522	1,605,049
平成19年3月31日残高(千円)	11,318,981	1,083,554	1,083,554	△9,368,649	△9,368,649	△4,107	3,029,778

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	13,082	3,840	16,922	1,441,652
事業年度中の変動額				
新株の発行				2,229,999
資本準備金の取崩				—
当期純損失				△624,428
自己株式の取得				△522
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△4,371		△4,371	△4,371
事業年度中の変動額合計(千円)	△4,371		△4,371	1,600,678
平成19年3月31日残高(千円)	8,711	3,840	12,551	3,042,330

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社は当事業年度において26億91百万円の当期純損失および26億39百万円のマイナス営業キャッシュ・フローを計上いたしました。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況が生じております。</p> <p>当社は、当該状況を解消し経営基盤を強化するべく、当事業年度におきましてもアパレル事業の構造改革に取り組んでまいりましたが、次期以降さらに改革の基本方針に沿った各部門、部署における課題と解決のための施策を明確化し、経営再建を目指してまいります。</p> <p>具体的にはまず、前期より推進してまいりました店舗別採算管理の徹底とともに、収益モデルであるベビープラザの出店加速と、GMSとの共同開発の取り組み強化による取引の安定化により、収益基盤を確立してまいります。</p> <p>さらに店舗運営の総合的な管理体制の整備と、それをサポートするシステム構築により、商品回転率および粗利益率の向上を図るとともに、生産リードタイムの短縮化をさらに推進し、全体的な在庫回転率の向上と期末在庫の低減に努めてまいります。また、物流部門についてもシステム構築と体制の整備による効率化を追求し、コスト削減を図ってまいります。</p> <p>一方、エレクトロニクス事業につきましては、急速充電器のOEM供給や国内外市場における超小型広角カメラシステムの販売をさらに推し進めるとともに、DVD付液晶テレビを中心としたAV関連機器についてはOEMをベースに安定的な取引が見込まれる状況になってきており、全体としての事業確立を図ってまいります。</p> <p>借入金債務の問題につきましては、株式会社整理回収機構に対する借入金債務は完済しましたが、一方の株式会社港債権回収から借入金元金及び遅延損害金の全額について請求を受けておりました。重要な後発事象に記載の通り元金の全額と損害金の一部返済をもって平成18年5月10日付で残余の債務免除をいただき、借入金債務の返済はすべて完了し、最大の経営課題のひとつは解決するに至りました。今後は、全社一丸となって上記の経営戦略を基軸とし、アパレル事業の速やかな業績回復とエレクトロニクス事業の確立に邁進し、早期経営再建を図ってまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は当事業年度において6億24百万円の当期純損失及び14億80百万円のマイナス営業キャッシュ・フローを計上いたしました。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が生じております。</p> <p>当社は、当該状況を解消し経営基盤を強化するべく、当事業年度におきましてもアパレル事業の構造改革とエレクトロニクス事業の基盤確立に取り組んでまいりました。</p> <p>その結果、売上高は前年同期比28.9%増の63億37百万円、当期純損失は前事業年度と比較して20億67百万円の改善となり、相応の改善を果たしてまいりました。次期以降は改革の基本方針に沿った各部門、部署における課題と解決のための施策をさらに明確化し、経営再建を目指してまいります。</p> <p>アパレル事業につきましては、店舗別採算管理の徹底とともに、収益モデルであるインショップの積極的な出店と、GMS及び大手チェーン専門店との取り組み強化による卸販売の拡大等により、収益基盤を確固たるものとしてまいります。加えて、当社本来の強みである、ベビー服分野において新ブランドの投入を計画し、店舗収益性の向上と卸販売強化に繋げてまいります。</p> <p>さらに店舗運営の総合的な管理体制の整備とシステム構築、期中追加投入体制の構築により、売上原価率のさらなる低減と在庫回転率の向上に努めるとともに、業務効率化に一層尽力し、全体としてのコスト削減を図ってまいります。</p> <p>一方、エレクトロニクス事業につきましては、部門損益の明確化により、「事業の選択と集中」の基本方針に基づき、コアビジネスへの資源の集中化を図り、事業全体の収益性の向上に努めてまいります。具体的には、超小型広角カメラシステムをコアビジネスと位置づけ、営業強化及び顧客ニーズへの的確な対応を図りながら、販売拡大に努めてまいります。また、AV関連部門においては、商品の絞り込みと製造原価の削減により、収益性を高めてまいります。</p> <p>次期以降は、上記諸施策の実行による継続的な営業黒字の実現とともに、前掲の在庫回転率の向上、売上債権回収管理強化により、営業キャッシュ・フローの黒字化実現を目指してまいります。別途資金調達を計画しており、営業活動に必要な資金は確保されております。</p> <p>以上の通り、当社は全社一丸となって上記の経営戦略を基軸とし、アパレル事業の速やかな業績回復とエレクトロニクス事業の確立に邁進し、経営再建と企業価値の最大化を図ってまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

項目	第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 賞与引当金：従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(3) 同左 (4) 同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

<p>第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これにより税引前当期純損失が3,658千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,042,330千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。当事業年度より前事業年度において表示しておりました「新株発行費」を「株式交付費」、および「新株発行費償却」を「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。</p>

表示方法の変更

<p>第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>———</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めていた「前払金」(前事業年度55,594千円)および「関係会社長期貸付金」(前事業年度31,500千円)は資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。</p>

項目	第43期 (平成18年3月31日)	第44期 (平成19年3月31日)
8 期末日満期手形	—	<p>※8 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当事業年度の末日が金融機関の休日であったため受取手形の事業年度末残高には、847千円の事業年度末日満期手形が含まれております。</p>
9 偶発債務	—	<p>平成16年に当社とアメリカン・アンド・フォーリン・マーケット・リサーチ(株)との間で締結した「コンサルタント契約」に関連して、平成18年7月7日付で当社より報酬支払請求訴訟(請求額94,500千円)を提起されております。一方、当社は、平成16年に当社との間で締結した「金銭消費貸借契約」に基づき、平成19年1月10日付で当社に対し貸金返還請求(請求額91,690千円)の反訴を提起しております。</p> <p>現在ともに係争中ではありますが、上記「コンサルタント契約」は既に合意解約されており、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断しております。一方、当社反訴につきましては、正当な理由に基づくものであり、相手方反論に正当な根拠は無いものと判断しております。</p>

(損益計算書関係)

項目	第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 研究開発費の総額	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 37,899千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 177千円
2 当期製品製造原価	※2 売上原価には、陳腐化による価値の下落にともなう評価損の金額が含まれております。 19,686千円	———
3 他勘定振替高	※3 棚卸評価損失 537,487千円 棚卸除却損失 1,218 販売費及び一般管理費 1,359 <u>合計</u> 540,065	———
4 賞与引当金繰入額の内訳	※4 賞与引当金繰入額 20,000千円と販売費及び一般管理費の賞与引当金繰入額との差額は製品製造原価への配賦額であります。	※4 賞与引当金繰入額 20,000千円と販売費及び一般管理費の賞与引当金繰入額との差額は製品製造原価への配賦額であります。
5 租税公課の内訳	※5 事業所税 3,605千円 固定資産税 27,599 外形標準課税 25,505 その他 11,184 <u>合計</u> 67,894	※5 事業所税 4,619千円 固定資産税 5,227 外形標準課税 29,522 その他 7,590 <u>合計</u> 46,960
6 債務免除益	※6 平成18年3月14日付で株式会社整理回収機構より借入しておりました短期借入金の完済により確定したそれに係る遅延損害金総額2,112,271千円のうち、債務免除となった1,746,909千円であります。	※6 平成18年4月14日付で株式会社港債権回収より借入しておりました短期借入金の完済により確定したそれに係る遅延損害金総額648,628千円のうち、債務免除となった521,219千円であります。
7 固定資産売却損	※7 固定資産売却損 建物・構築物 338,233千円 土地 585,978 工具器具及び備品 12,350 <u>合計</u> 936,561	———
8 固定資産除却損	※8 固定資産除却損 建物・構築物 68,279千円 工具器具及び備品 30,253 <u>合計</u> 98,533	※8 固定資産除却損 工具器具及び備品 6,709千円
9 損害賠償金	※9 平成16年7月9日付で神戸地方裁判所において株式会社整理回収機構より訴訟の提起を受けておりました貸金返還請求事件の判決(平成17年4月22日)に係る平成17年4月1日から平成18年3月14日までに発生した遅延損害金497,435千円ならびに平成18年3月31日付で確定した株式会社港債権回収からの短期借入金に係る遅延損害金644,063千円あります。	※9 平成18年3月31日付で確定した株式会社港債権回収からの短期借入金に係る平成18年4月1日から平成18年4月14日までに発生した遅延損害金4,565千円あります。

項目	第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
10 減損損失	<p>※10 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を事業別および取引販路別にグルーピングを行っております。ただし、独立したキャッシュ・フローを生み出すものと認められる遊休資産については、個別のグルーピングとしております。また、本社設備等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>当事業年度において、地価の下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失(3,658千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記遊休資産の回収可能価額は路線価による評価額に基づき正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	兵庫県神戸市	遊休資産	土地	—
場所	用途	種類						
兵庫県神戸市	遊休資産	土地						

(株主資本等変動計算書関係)

第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	58,467	11,424	—	69,891

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加11,424株

(リース取引関係)

第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
重要性がないため記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

第43期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第44期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成18年3月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>返品調整引当金繰入限度超過額</td><td>10,400千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>53,365千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>50,623千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>5,894,548千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>238,110千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>6,247,048千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>6,247,048千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>—千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△8,721千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△8,721千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(資産)の純額</td><td>△8,721千円</td></tr> </table>	返品調整引当金繰入限度超過額	10,400千円	退職給付引当金繰入限度超過額	53,365千円	貸倒引当金繰入限度超過額	50,623千円	繰越欠損金	5,894,548千円	その他	238,110千円	繰延税金資産小計	6,247,048千円	評価性引当額	6,247,048千円	繰延税金資産合計	—千円	その他有価証券評価差額金	△8,721千円	繰延税金負債合計	△8,721千円	繰延税金負債(資産)の純額	△8,721千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成19年3月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>返品調整引当金繰入限度超過額</td><td>16,800千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>40,629千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>42,165千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>5,055,936千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22,697千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>5,178,229千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>5,178,229千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>—千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△5,807千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△5,807千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(資産)の純額</td><td>△5,807千円</td></tr> </table>	返品調整引当金繰入限度超過額	16,800千円	退職給付引当金繰入限度超過額	40,629千円	貸倒引当金繰入限度超過額	42,165千円	繰越欠損金	5,055,936千円	その他	22,697千円	繰延税金資産小計	5,178,229千円	評価性引当額	5,178,229千円	繰延税金資産合計	—千円	その他有価証券評価差額金	△5,807千円	繰延税金負債合計	△5,807千円	繰延税金負債(資産)の純額	△5,807千円
返品調整引当金繰入限度超過額	10,400千円																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	53,365千円																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	50,623千円																																												
繰越欠損金	5,894,548千円																																												
その他	238,110千円																																												
繰延税金資産小計	6,247,048千円																																												
評価性引当額	6,247,048千円																																												
繰延税金資産合計	—千円																																												
その他有価証券評価差額金	△8,721千円																																												
繰延税金負債合計	△8,721千円																																												
繰延税金負債(資産)の純額	△8,721千円																																												
返品調整引当金繰入限度超過額	16,800千円																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	40,629千円																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	42,165千円																																												
繰越欠損金	5,055,936千円																																												
その他	22,697千円																																												
繰延税金資産小計	5,178,229千円																																												
評価性引当額	5,178,229千円																																												
繰延税金資産合計	—千円																																												
その他有価証券評価差額金	△5,807千円																																												
繰延税金負債合計	△5,807千円																																												
繰延税金負債(資産)の純額	△5,807千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度は当期純損失のため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度は当期純損失のため記載を省略しております。</p>																																												

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	4.34円	1株当たり純資産額	7.70円
1株当たり当期純損失	9.17円	1株当たり当期純損失	1.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第43期 (平成18年3月31日)	第44期 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	3,042,330
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,042,330
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	395,093
普通株式の自己株式数(千株)	—	69
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	395,023

(2) 1株当たり当期純損失金額

	第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	2,691,809	624,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,691,809	624,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	293,670	385,631
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社キムラタン第4回海外円貨建転換社債型新株予約権付社債(新株予約権の数351個)。これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	株式会社キムラタン第4回海外円貨建転換社債型新株予約権付社債(新株予約権の数128個)。これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社では、当社の債権者である株式会社港債権回収に対し、平成18年4月14日付で借入金残元金の全額8億50百万円を一括弁済いたしました。その後、同年5月10日付で当該借入金に係る遅延損害金の一部について弁済し、残余の損害金5億21百万円について債務免除を受けるに至りました。</p> <p>なお第44期(平成19年3月期)において、債務免除益5億21百万円を特別利益に計上する予定であります。</p>	――

⑤ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24.12	25,808
(株)大丸	5,000	7,635
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	0.92	1,223
計	5,025.04	34,667

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	26,843	4,000	—	30,843	8,635	4,103	22,208
機械及び装置	4,035	—	1,943	2,092	1,987	—	104
車両及び運搬具	6,035	5,850	—	11,885	7,561	3,223	4,323
工具器具及び備品	355,559	179,485	18,828	516,215	251,579	88,741	264,636
土地	7,011	—	—	7,011	—	—	7,011
有形固定資産計	399,485	189,335	20,771	568,048	269,764	96,067	298,284
無形固定資産							
商標権	55,000	—	—	55,000	11,916	5,500	43,083
ソフトウェア	198,260	219,120	196,027	221,352	9,610	69,912	211,741
電話加入権	10,730	—	—	10,730	—	—	10,730
無形固定資産計	263,990	219,120	196,027	287,083	21,527	75,412	265,555
長期前払費用	73,500	—	3,500	70,000	23,916	7,145	46,083
繰延資産							
株式交付費	464,879	12,118	439,320	37,677	21,078	12,559	16,598
社債発行費	238,165	—	86,555	151,609	101,073	50,536	50,536
繰延資産計	703,044	12,118	525,876	189,287	122,151	63,095	67,135

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	直営店等 売場什器	139,857	千円
	神和物流センター 簡易設備関連	13,603	
ソフトウェア	三宮本社 ソーシャルネットワーキングシステム	200,000	

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	直営店等 売場什器	18,828	千円
ソフトウェア	三宮本社 販売用ソフトウェア	196,027	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	157,196	113,092	59,604	48,065	162,618
返品調整引当金 (注) 2	26,000	42,000	—	26,000	42,000
賞与引当金	20,000	20,000	20,000	—	20,000

(注) 1 当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額および債権回収額等による取崩額であります。

2 当期減少額の「その他」は、返品実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,712
預金	
当座預金	3,435
普通預金	299,119
外貨預金	1,403
計	303,958
合計	309,670

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大和	17,563
(株)鶴屋百貨店	5,296
(株)天満屋ストア	2,887
(株)ティンクル	1,350
(株)ペアペア	1,100
その他	4,210
合計	32,408

期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成19年4月満期	15,234
平成19年5月満期	16,044
平成19年6月満期	779
平成19年7月以降	350
合計	32,408

③ 売掛金

相手先	金額(千円)
コムアライアンス(株)	135,977
オプト(株)	88,518
(株)高島屋	56,479
(株)ミドリ電化	47,051
ユニー(株)	43,864
その他	1,214,458
合計	1,586,349

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 365}$
1,370,224	6,652,108	6,435,983	1,586,349	80.2	81.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

④ 棚卸資産

区分	内訳(千円)		合計(千円)
	ベビー子供衣服他	I T 関連	
製商品	1,094,576	143,796	1,238,373
材料	28,730	—	28,730
仕掛品	15,724	—	15,724
合計	1,139,031	143,796	1,282,828

⑤ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
オプト㈱	338,050
利覇来科(天津)電子有限公司	15,000
合計	353,050

⑥ 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権

相手先	金額(千円)
(株) I T C	169,261
その他	121,257
合計	290,518

⑦ 差入保証金

相手先	金額(千円)
エヌ・ティ・ティ都市開発㈱ (注) 1	27,265
(株)神和 (注) 2	19,089
イオン㈱ (注) 3	12,343
東神開発㈱ (注) 3	8,143
相模鉄道㈱ (注) 3	5,779
その他 (注) 3	46,289
合計	118,911

(注) 1 三宮本社事務所等の保証金

2 神和物流センターの保証金

3 直営店保証金

⑧ 買掛金

相手先	金額(千円)
小松和テキスタイル(株)	53,471
(株)ソシエテアペックス	51,500
(有)D I L	38,280
(株)テイクワン	29,650
丸佐ニット(株)	15,827
その他	77,130
合計	265,861

⑨ 転換社債型新株予約権付社債

相手先	金額(千円)
株式会社キムラタン第4回海外円貨建転換社債型新株予約権付社債	1,280,000
合計	1,280,000

(注) 上記銘柄の発行年月日及び償還期限等については、1「連結財務諸表等」(1)連結財務諸表 ⑥連結附属明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券。 100株未満の株券についてはその株式数を表示した株券。但し1,000株未満の株式数を表示した株券については法令により発行が認められる場合を除き発行しない。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区高麗橋2丁目6番10号(新高麗橋ビル2階) 日本証券代行株式会社大阪支店
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社本・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
单元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区高麗橋2丁目6番10号(新高麗橋ビル2階) 日本証券代行株式会社大阪支店
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社本・支店
買取手数料	株式会社大阪証券取引所が定める单元株の売買委託手数料相当額を買取った单元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	電子公告による方法。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 ※公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.kimuratan.co.jp/ir/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 单元未満株式の買取手数料に係る消費税等は別途申し受けることにしております。
- 2 当社は、单元未満株式を有する株主は、その有する单元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- (3) 会社法第166条1項に掲げる権利。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 臨時報告書

平成18年4月4日
関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(債務免除)に基づく臨時報告書であります。

(2) 臨時報告書

平成18年6月12日
関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(債務免除)に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書
及びその添付書類

事業年度	自	平成17年4月1日	平成18年6月30日
(第43期)	至	平成18年3月31日	関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

(第44期中)	自	平成18年4月1日	平成18年12月25日
	至	平成18年9月30日	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社キムラタン
取締役会 御中

神戸共同公認会計士事務所

公認会計士 延 崎 弘 志 ㊞

公認会計士田村一美事務所

公認会計士 田 村 一 美 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラタンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラタン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の注記に記載のとおり、株式会社キムラタン及びその連結子会社から成る企業集団は27億68百万円の当期純損失及び27億91百万円のマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. (重要な後発事象)に、「借入金残元金一括弁済並びに同借入金に係る遅延損害金の一部弁済及び残余については債務免除を受けるに至った」旨の記載がある。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社キムラタン
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 延崎 弘志 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田村 一美 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラタンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラタン及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」の注記に記載のとおり、会社は5億47百万円の当期純損失及び16億96百万円のマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
- 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等」を適用している。

会社と当監査法人との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

株式会社キムラタン
取締役会 御中

神戸共同公認会計士事務所

公認会計士 延 崎 弘 志 ㊞

公認会計士田村一美事務所

公認会計士 田 村 一 美 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラタンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラタンの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の注記に記載のとおり、会社は26億91百万円の当期純損失及び26億39百万円のマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. (重要な後発事象)に、「借入金残元金一括弁済並びに同借入金に係る遅延損害金の一部弁済及び残余については債務免除を受けるに至った」旨の記載がある。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社キムラタン
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 延崎 弘志 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田村 一美 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラタンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラタンの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」の注記に記載のとおり、会社は6億24百万円の当期純損失及び14億80百万円のマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等」を適用している。

会社と当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。